

在宅医療の提供状況について ～在宅療養支援診療所等調査結果から～ 【田川圏域】

平成31年1月

福岡県 高齢者地域包括ケア推進課

調査の概要について

1 目的

- ・本県の在宅医療の現状等を把握し、在宅医療にかかる連携体制構築の進捗状況の評価を行う。
- ・過去の調査結果と比較し、課題を分析することで、保健医療計画や在宅医療の推進に反映させる。

2 調査実施日

平成30年7月30日

3 調査対象と回収率

平成30年7月1日現在、九州厚生局に以下の届出を行っている県内の医療機関を対象とした。

- ・在宅療養支援診療所 732か所/794か所（回収率 92.2%）
【うち、圏域内 14か所/14か所（回収率 100.0%）】
- ・在宅療養支援病院 79か所/82か所（回収率 96.3%）
【うち、圏域内 1か所/1か所（回収率 100.0%）】
- ・在医総管（診療所・病院） 400か所/427か所（回収率 93.7%）
【うち、圏域内 12か所/13か所（回収率 92.3%）】

※在医総管は、平成29年度から調査対象としている。

調査票回収率(二次医療圏別)

	診療所			病院			全体		
	調査対象数	回収数	回収率	調査対象数	回収数	回収率	調査対象数	回収数	回収率
①福岡・糸島	342	315	92.1%	29	29	100.0%	371	344	92.7%
②粕屋	38	36	94.7%	8	8	100.0%	46	44	95.7%
③宗像	31	29	93.5%	2	2	100.0%	33	31	93.9%
④筑紫	54	49	90.7%	8	6	75.0%	62	55	88.7%
⑤朝倉	33	33	100.0%	1	1	100.0%	34	34	100.0%
⑥久留米	154	142	92.2%	14	14	100.0%	168	156	92.9%
⑦八女・筑後	44	43	97.7%	2	2	100.0%	46	45	97.8%
⑧有明	68	64	94.1%	7	7	100.0%	75	71	94.7%
⑨飯塚	34	33	97.1%	7	7	100.0%	41	40	97.6%
⑩直方・鞍手	34	34	100.0%	1	1	100.0%	35	35	100.0%
⑪田川	27	26	96.3%	1	1	100.0%	28	27	96.4%
⑫北九州	297	268	90.2%	25	22	88.0%	322	290	90.1%
⑬京築	37	34	91.9%	5	5	100.0%	42	39	92.9%
福岡県	1,193	1,106	92.7%	110	105	95.5%	1,303	1,211	92.9%

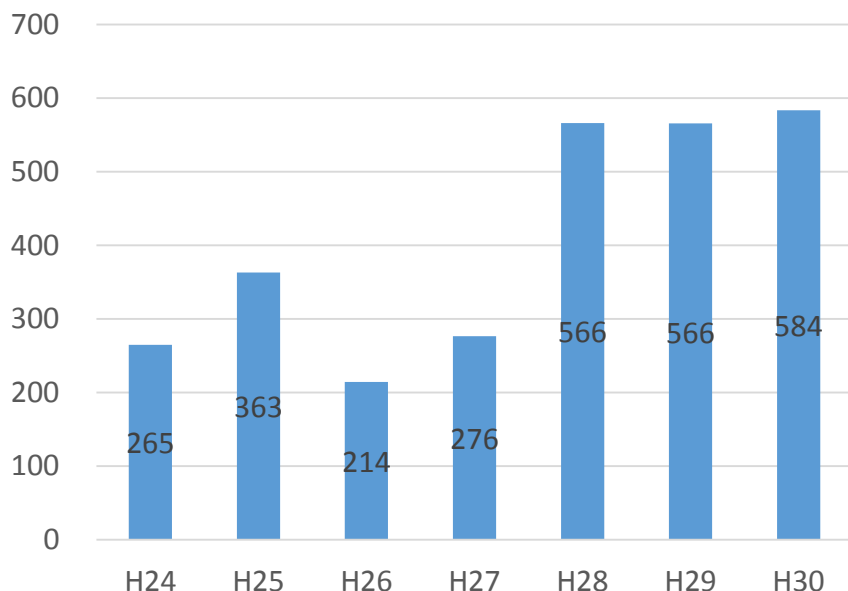
※在医総管は、診療所または病院に分類。

訪問診療患者数(年次推移)

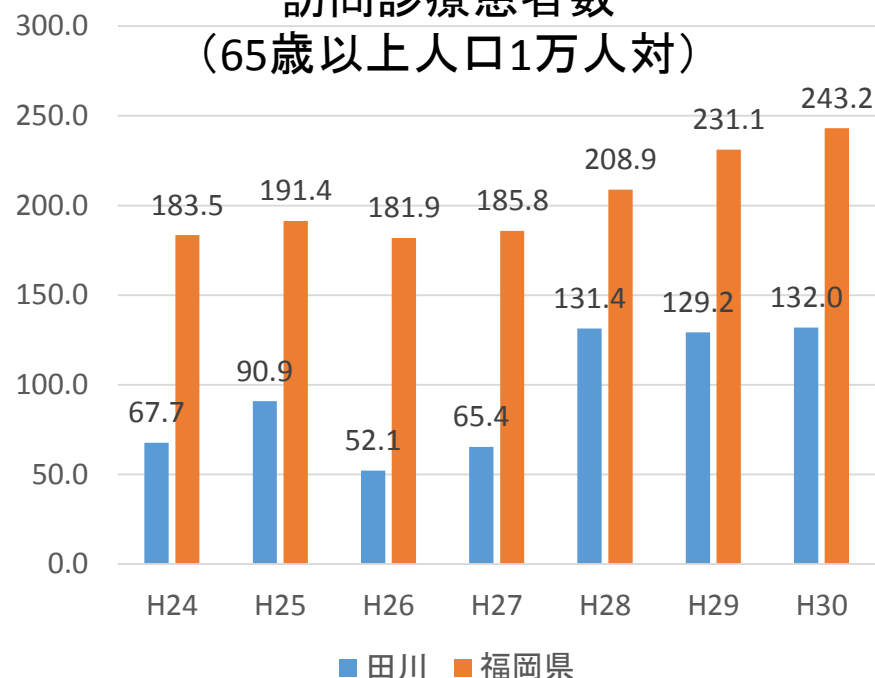
※推計値

- ・訪問診療患者数(推計値)は平成28年度に大幅に増加し、その後は570人前後で推移している。
- ・訪問診療患者数(推計値・65歳以上人口1万人対)は、県平均を下回っている。平成28年度以降再び差が開いてきており、平成30年度は県平均の5割強となっている。

訪問診療患者数



訪問診療患者数 (65歳以上人口1万人対)



※「訪問診療患者数」とは、7月の1ヶ月間に訪問診療の算定を行った患者数を指す。(平成29年度のみ、6月の1ヶ月間の患者数を指す。)

※推計値について

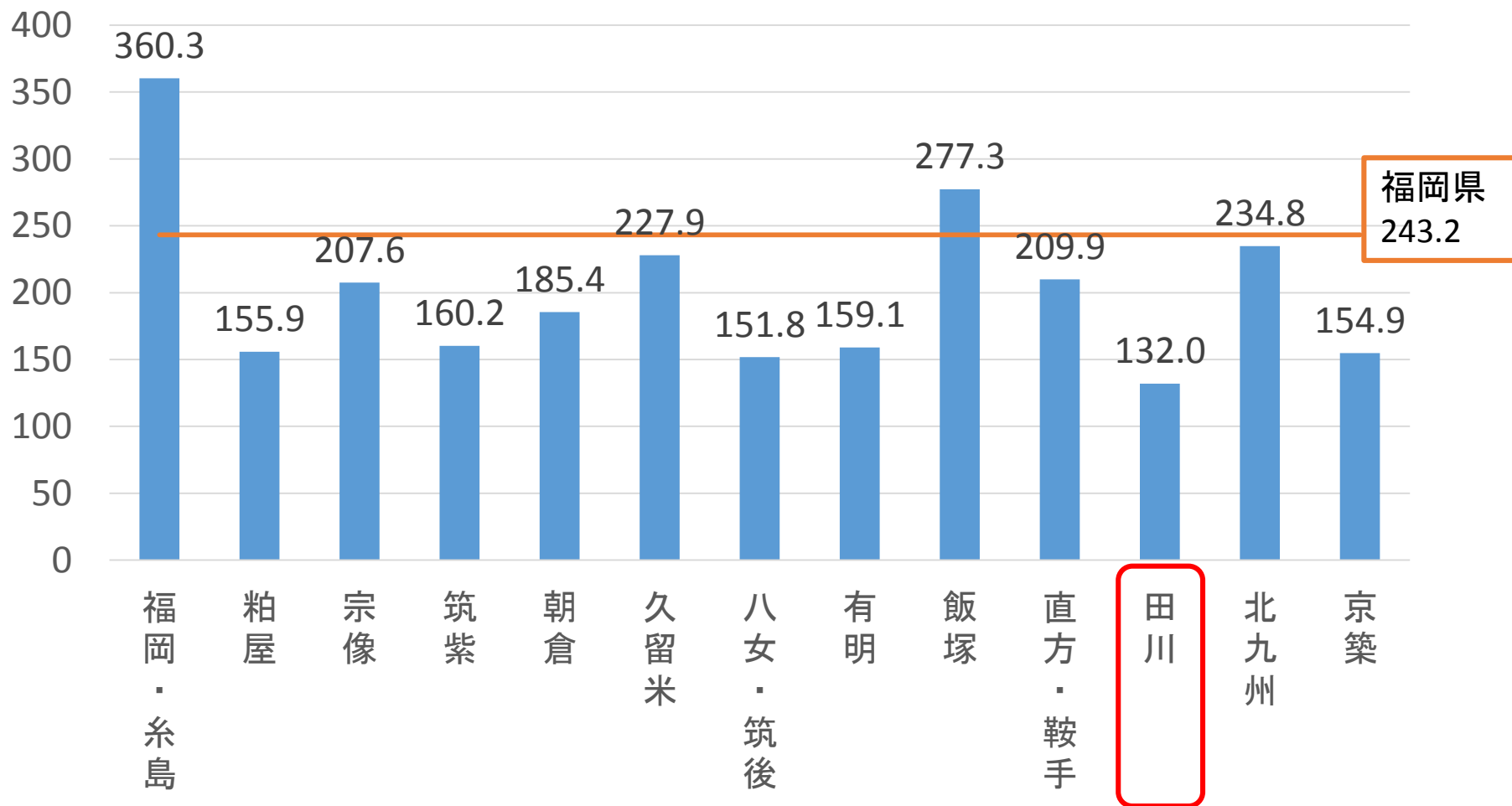
平成24年度～H28年度は2区分(在支診・在診病)、平成29年度は3区分(在支診・在診病・在医総管)に分けて推計し報告しているが、平成30年度からは届出を8区分(在支診1～3、在診病1～3、在医総管(診療所・病院))に分けて推計することとしており、年次比較をするため、平成24年度～28年度までの訪問診療患者数は6区分(在支診1～3、在診病1～3)、平成29年度は7区分(在支診1～3、在支病1～3、在医総管)に分けて推計し直している。なお、平成29年度は在医総管を診療所と病院に分けて調査を行っていないため、7区分で推計し直している。

※在医総管は、平成29年度から調査対象としている。

訪問診療患者数

(二次医療圏別・65歳以上人口1万人対) ※推計値

・田川圏域は県内で最も少ない132.0人であり、県平均(243.2人)の5割強であった。

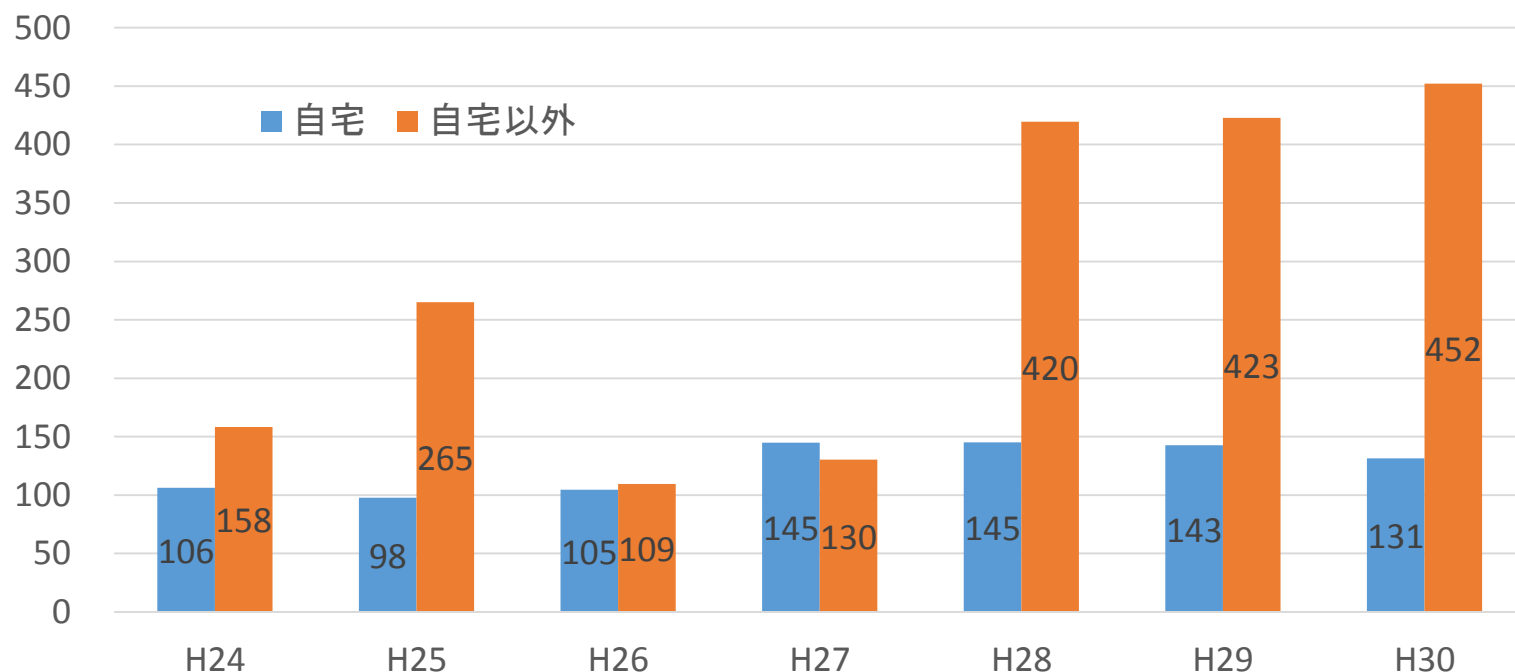


※「訪問診療患者数」とは、7月の1ヶ月間に訪問診療の算定を行った患者数を指す。

訪問診療患者数（居所別の年次推移）

※推計値

- ・訪問診療患者数のうち、自宅への訪問は平成27年と平成28年がピークで145人となっており、その後、減少している。
- ・自宅以外への訪問診療患者数は平成28年度大きく増加し、それ以降も増加を続けている。



※「訪問診療患者数」とは、7月の1ヶ月間に訪問診療の算定を行った患者数を指す。（平成29年度のみ、6月の1ヶ月間の患者数を指す。）

※無回答の医療機関があるため、各年度の合計人数はP.2下の訪問診療患者数と合わない場合があります。

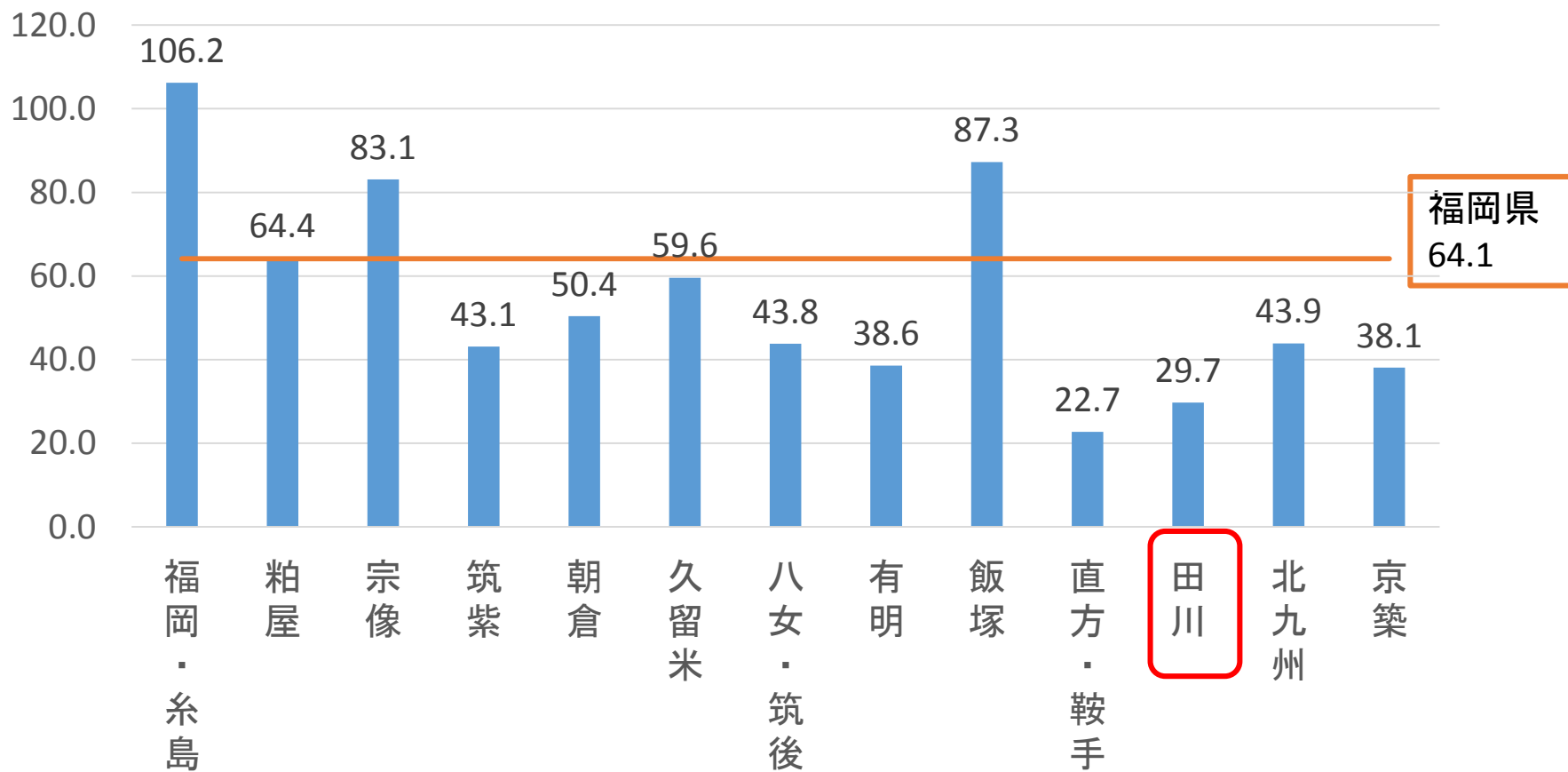
※各年度の合計人数は、端数処理の関係で内訳と合わない場合があります。

※「自宅」とは、持ち家や賃貸住宅等のいわゆる自宅を指す。

「自宅以外」とは、有料老人ホーム、グループホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、特別養護老人ホーム等を指す。（H24～H28については、サービス付き高齢者向け住宅は「自宅」に含む。）

自宅への訪問診療患者数 (二次医療圏別・65歳以上人口1万人対) ※推計値

・田川圏域は、県内で2番目に少ない29.7人であり、県平均(64.1人)の5割弱となっている。

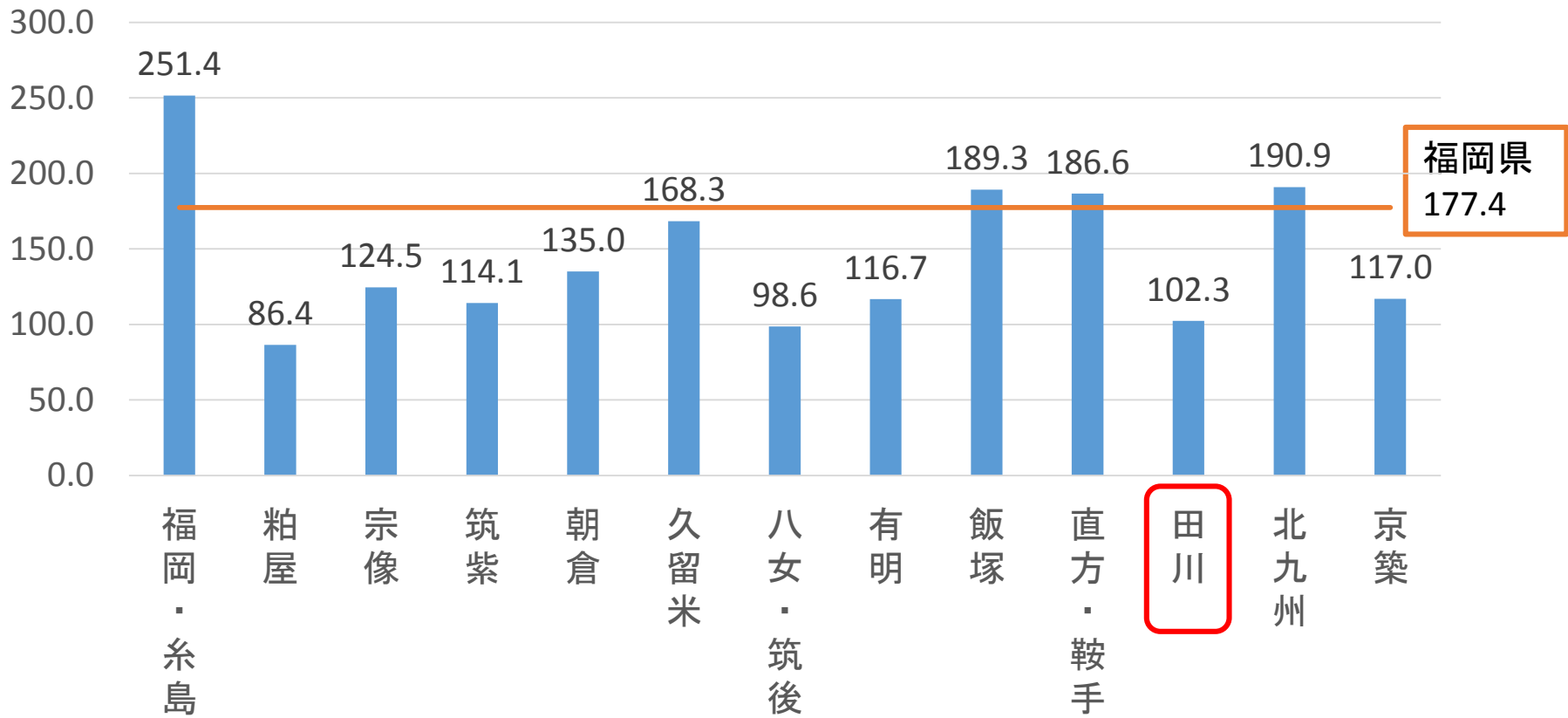


※「訪問診療患者数」とは、7月の1ヶ月間に訪問診療の算定を行った患者数を指す。

※「自宅」とは、持ち家や賃貸住宅等のいわゆる自宅を指す。

自宅以外への訪問診療患者数 (二次医療圏別・65歳以上人口1万人対) ※推計値

・田川圏域は、県内で3番目に少ない102.3人であり、県平均(177.4人)の約6割となっている。



※「訪問診療患者数」とは、7月の1ヶ月間に訪問診療の算定を行った患者数を指す。

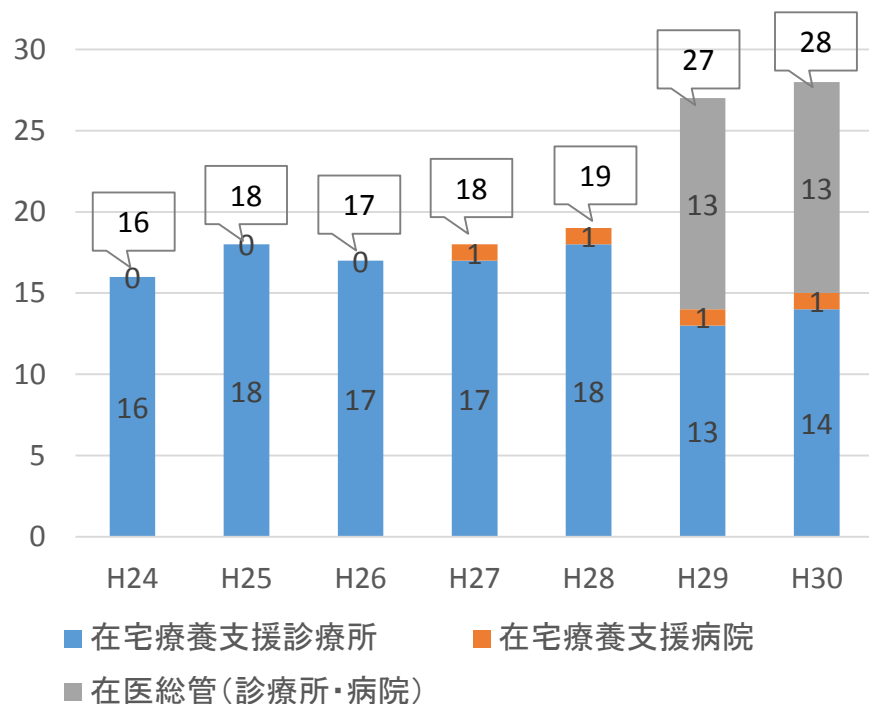
※「自宅以外」とは、有料老人ホーム、グループホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、特別養護老人ホーム等を指す。

在宅医療に取り組む医療機関数(年次推移)

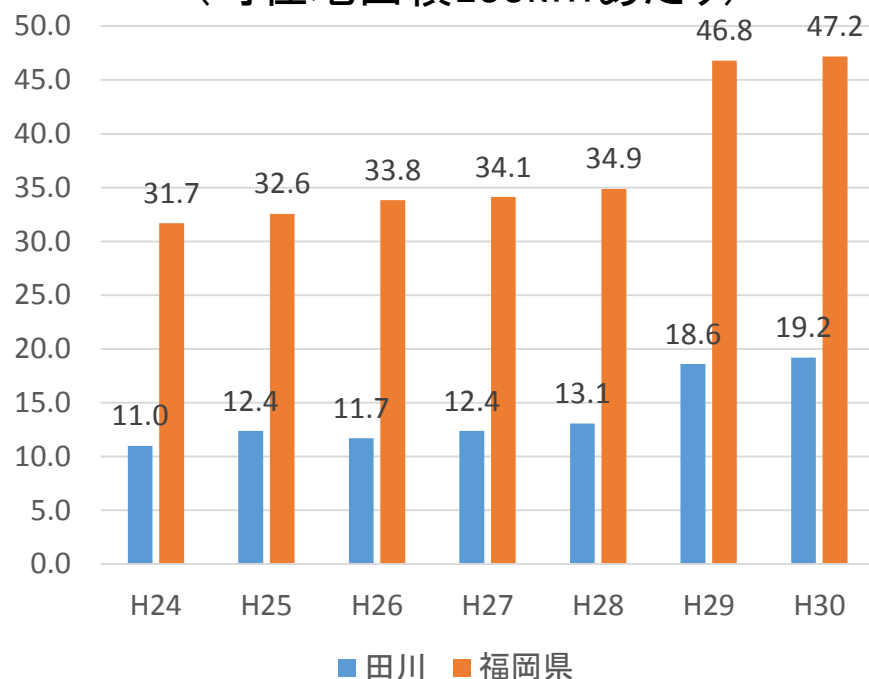
※実数

- ・在宅療養支援診療所数は、平成29年度に5施設減少したが、平成30年度は1施設増加した。在宅療養支援病院数は1施設で変化がない。
- ・在宅医療に取り組む医療機関数(可住地面積100km²あたり)は、県平均の3割～4割前後で推移している。

在宅医療に取り組む医療機関数



在宅医療に取り組む医療機関数 (可住地面積100km²あたり)



※「在宅医療に取り組む医療機関数」とは、平成30年7月1日現在、九州厚生局に在支診・在診病・在医総管の届出を行っている県内の医療機関を指す。

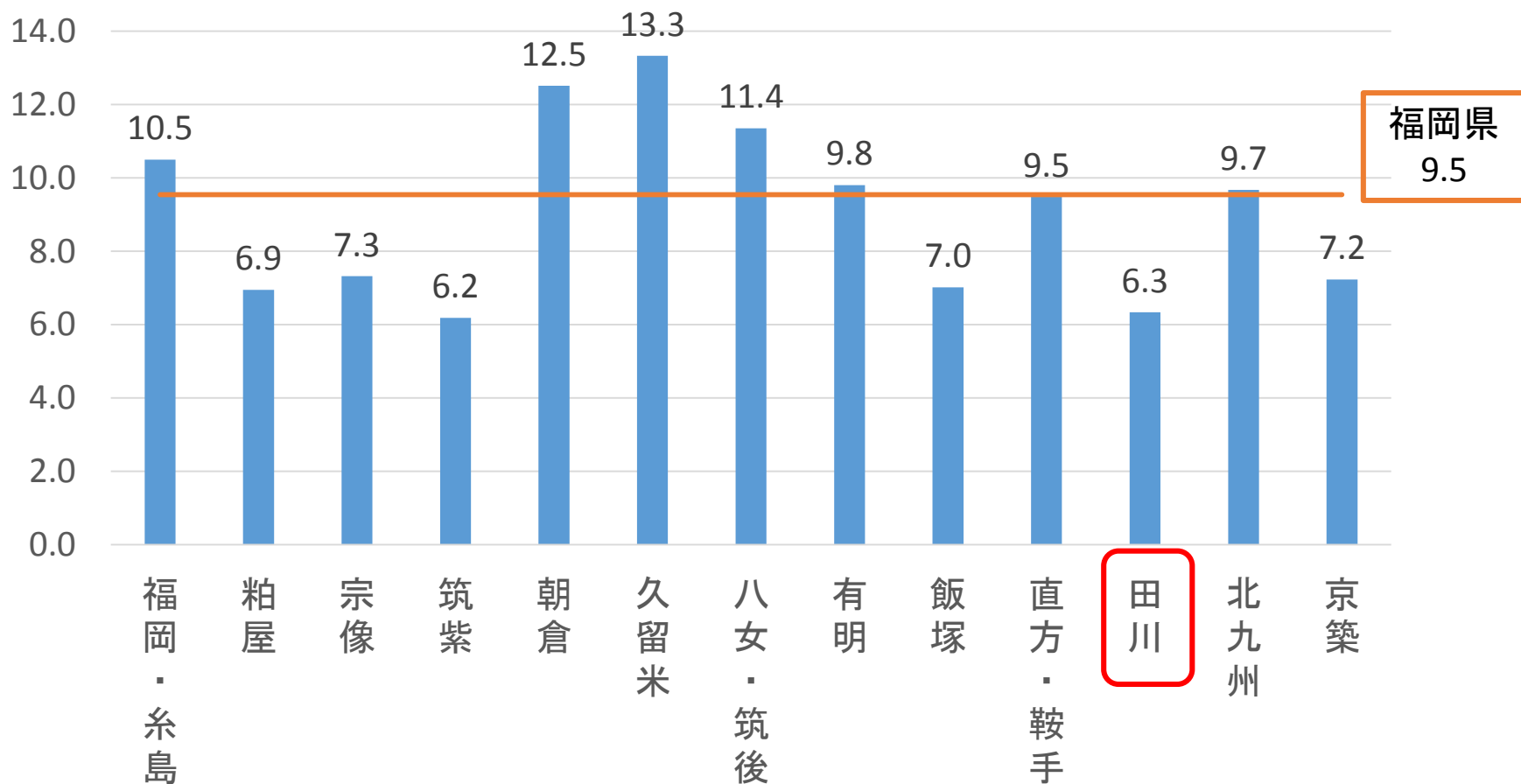
※可住地面積とは、総面積から林野面積及び主要湖面積(面積1km²以上の湖沼)を差し引いて算出したもの。

※在医総管は、平成29年度から調査対象としている。

在宅医療に取り組む医療機関数 (二次医療圏別・65歳以上人口1万人対)

※実数

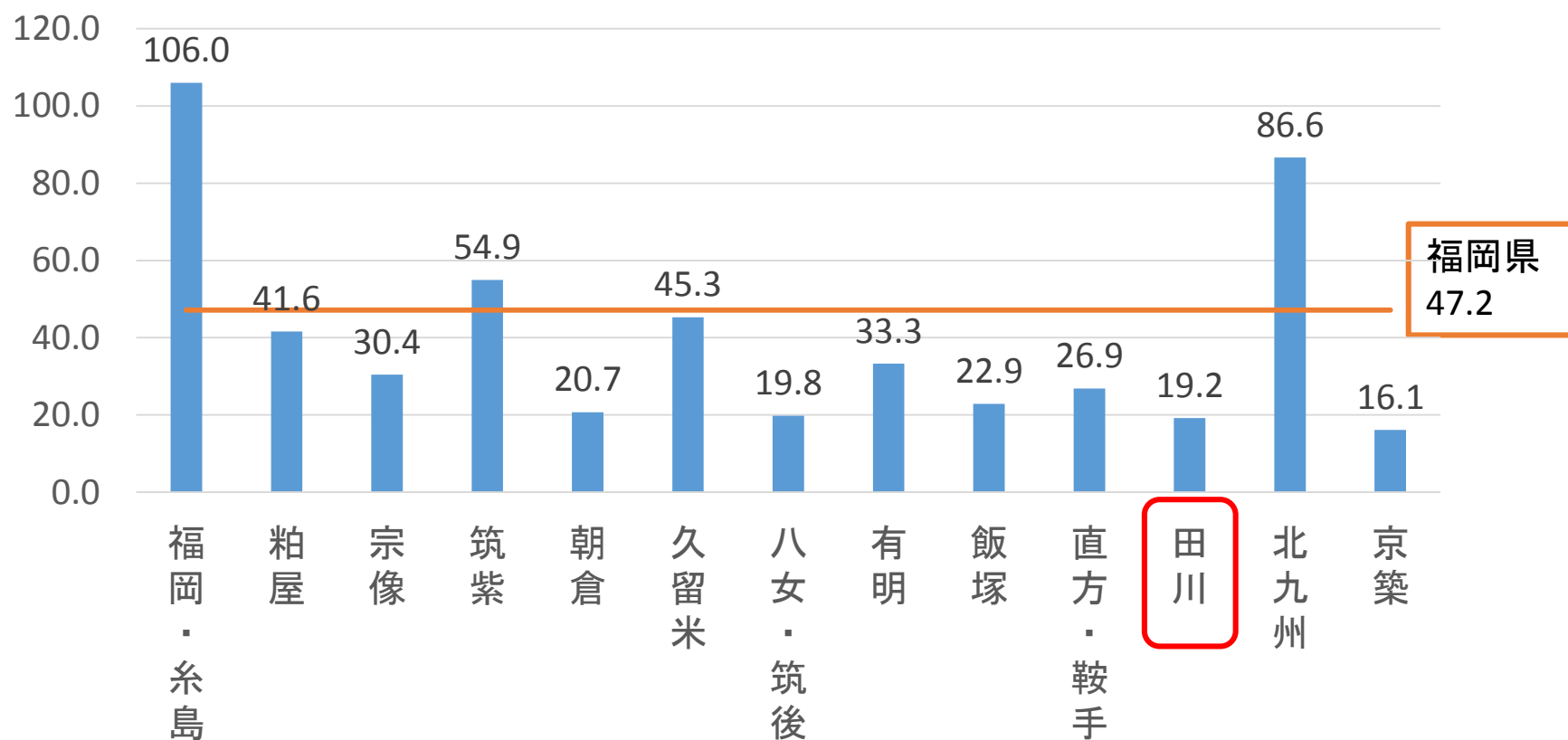
・田川圏域は、県内で2番目に少ない6.3施設であり、県平均(9.5施設)の約3分の2となっている。



※「在宅医療に取り組む医療機関数」とは、平成30年7月1日現在、九州厚生局に在支診・在診病・在医総管の届出を行っている県内の医療機関を指す。

在宅医療に取り組む医療機関数 (二次医療圏別・可住地面積100km²あたり) ※実数

- ・田川圏域は、県内で2番目に少ない19.2施設であり、県平均(47.2施設)の約4割となっている。
- ・大都市及びその近郊で県平均を上回っている。



※「在宅医療に取り組む医療機関数」とは、平成30年7月1日現在、九州厚生局に在支診・在診病・在医総管の届出を行っている県内の医療機関を指す。

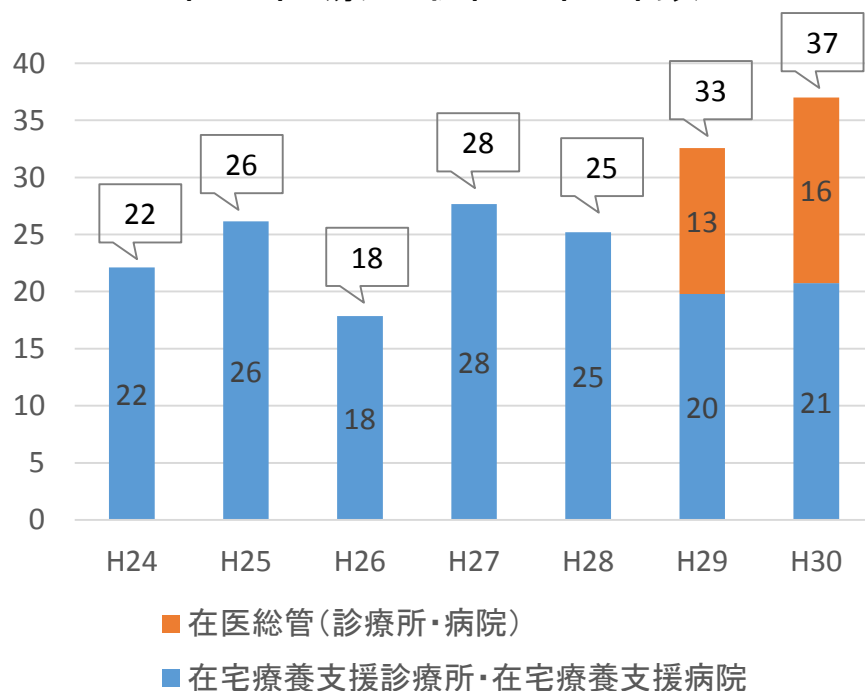
※可住地面積とは、総面積から林野面積及び主要湖面積(面積1km²以上の湖沼)を差し引いて算出したもの。

在宅医療に取り組む医師数(年次推移)

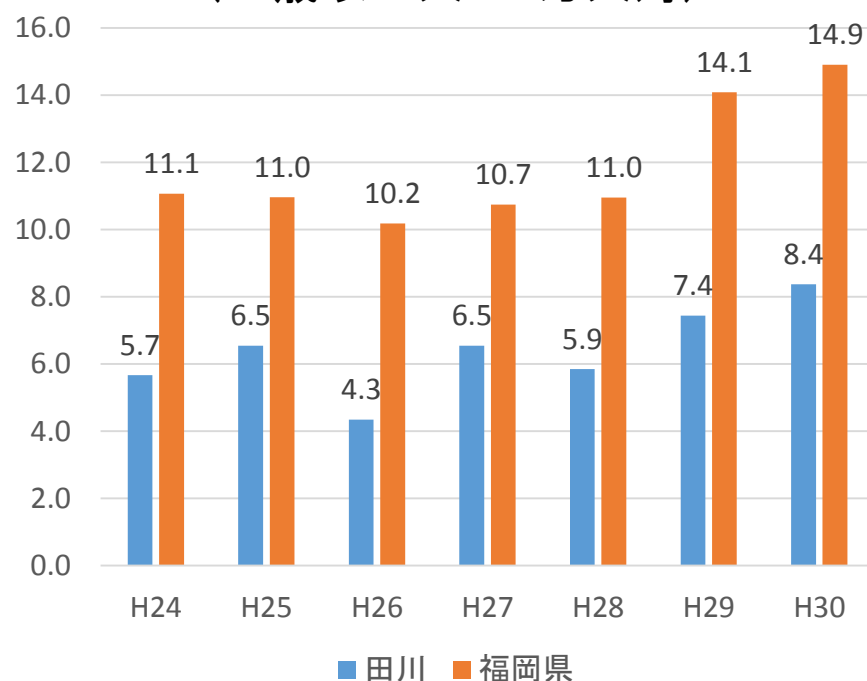
※推計値

- ・在宅医療に取り組む医師数は、在宅療養支援診療所・支援病院合計でみると、平成27年度以降減少傾向にあったが、平成30年度は1人増加した。
- ・在宅医療に取り組む医師数(65歳以上人口1万人対)は、県平均の4割～6割前後で推移している。

在宅医療に取り組む医師数



在宅医療に取り組む医師数 (65歳以上人口1万人対)



※「在宅医療に取り組む医師数」とは、常勤換算した医師数を指す。

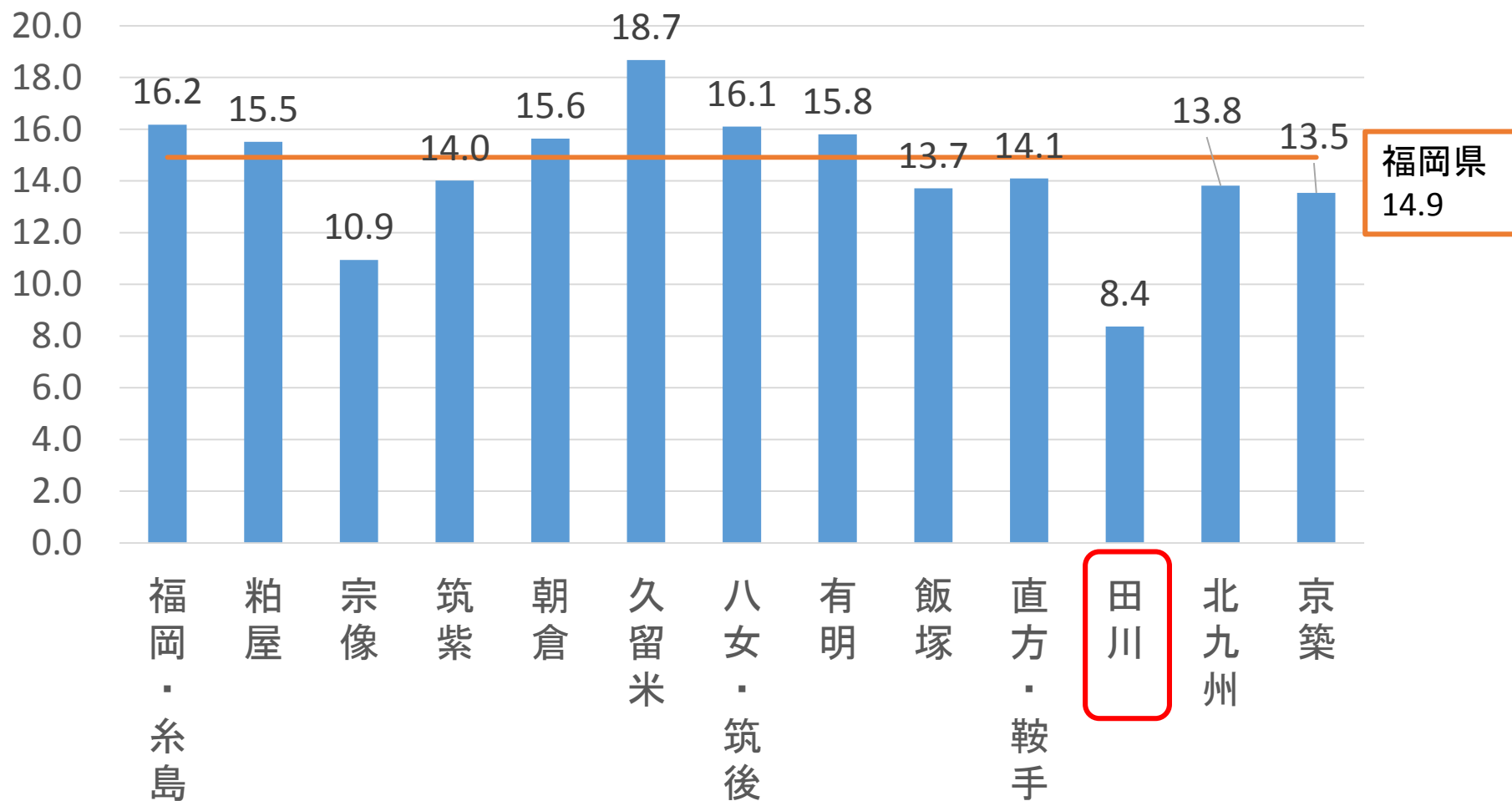
※推計値について

平成24年度～H28年度は2区分(在支診・在診病)、平成29年度は3区分(在支診・在診病・在医総管)に分けて推計し報告しているが、平成30年度からは届出を8区分(在支診1～3、在診病1～3、在医総管(診療所・病院))に分けて推計することとしており、年次比較をするため、平成24年度～28年度までの訪問診療患者数は6区分(在支診1～3、在診病1～3)、平成29年度は7区分(在支診1～3、在支病1～3、在医総管)に分けて推計し直している。なお、平成29年度は在医総管を診療所と病院に分けて調査を行っていないため、7区分で推計し直している。

在宅医療に取り組む医師数 (二次医療圏別・65歳以上人口1万人対)

※推計値

・田川圏域は、県内で最も少ない8.4人であり、県平均(14.9人)の6割弱となっている。

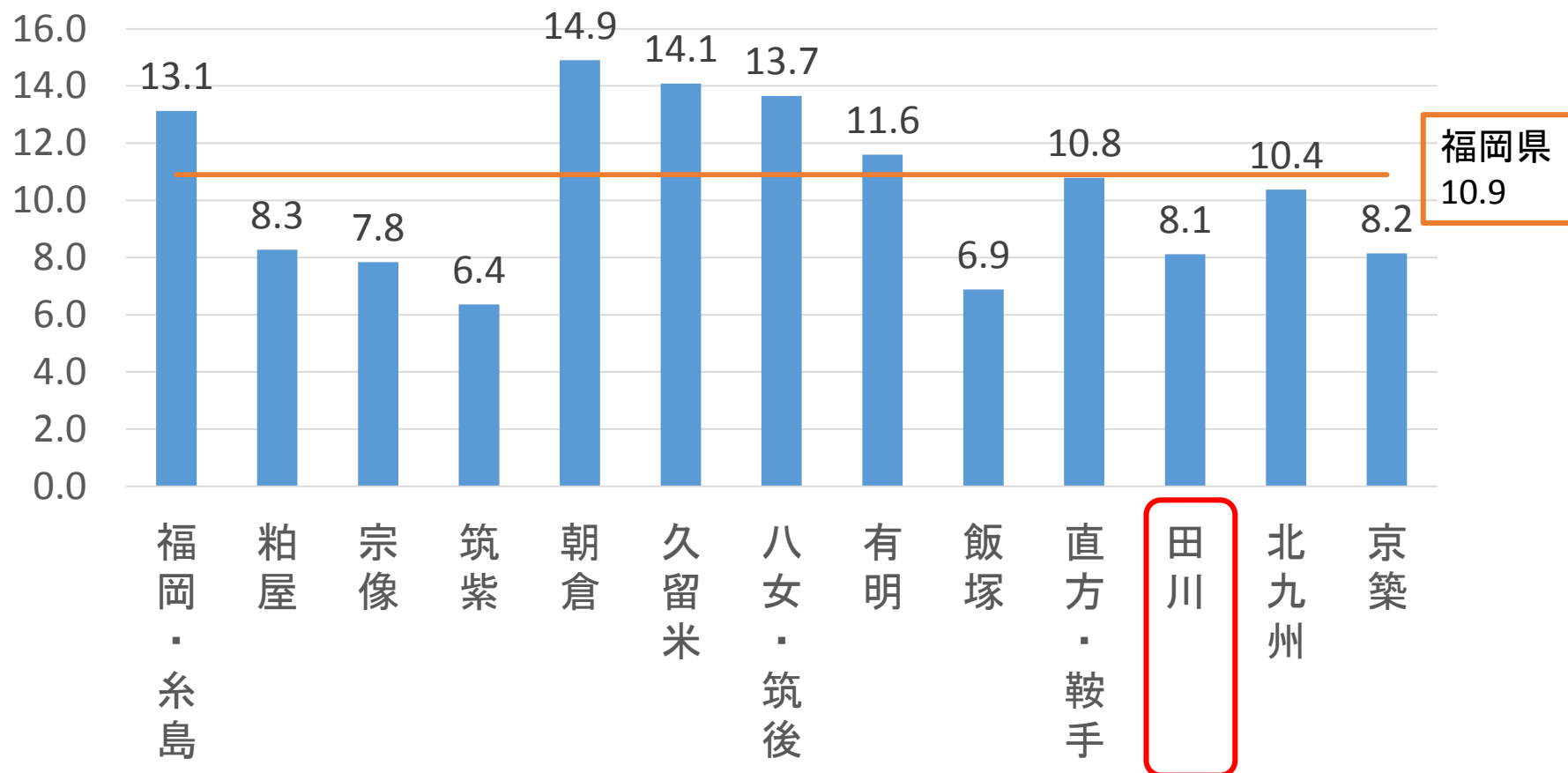


※「在宅医療に取り組む医師数」とは、常勤換算した医師数を指す。

在宅医療に取り組む診療所の医師数 (二次医療圏別・65歳以上人口1万人対)

※推計値

・田川圏域は県内で4番目に少ない8.1人であり、県平均(10.9人)の約4分の3となっている。

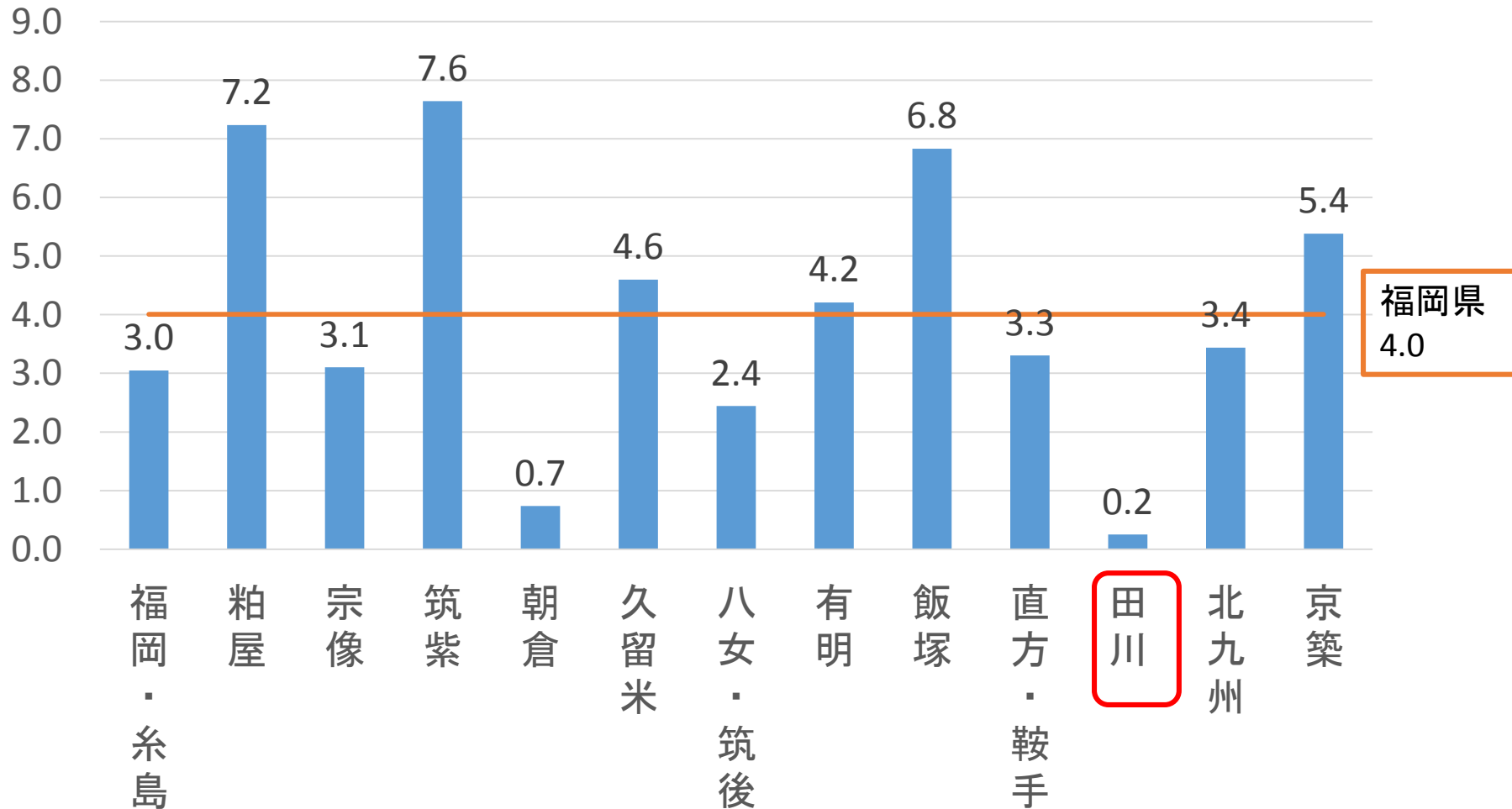


※「在宅医療に取り組む医師数」とは、常勤換算した医師数を指す。

在宅医療に取り組む病院の医師数 (二次医療圏別・65歳以上人口1万人対)

※推計値

・田川圏域は県内で最も少ない0.2人であり、県平均(4.0人)の5%となっている。

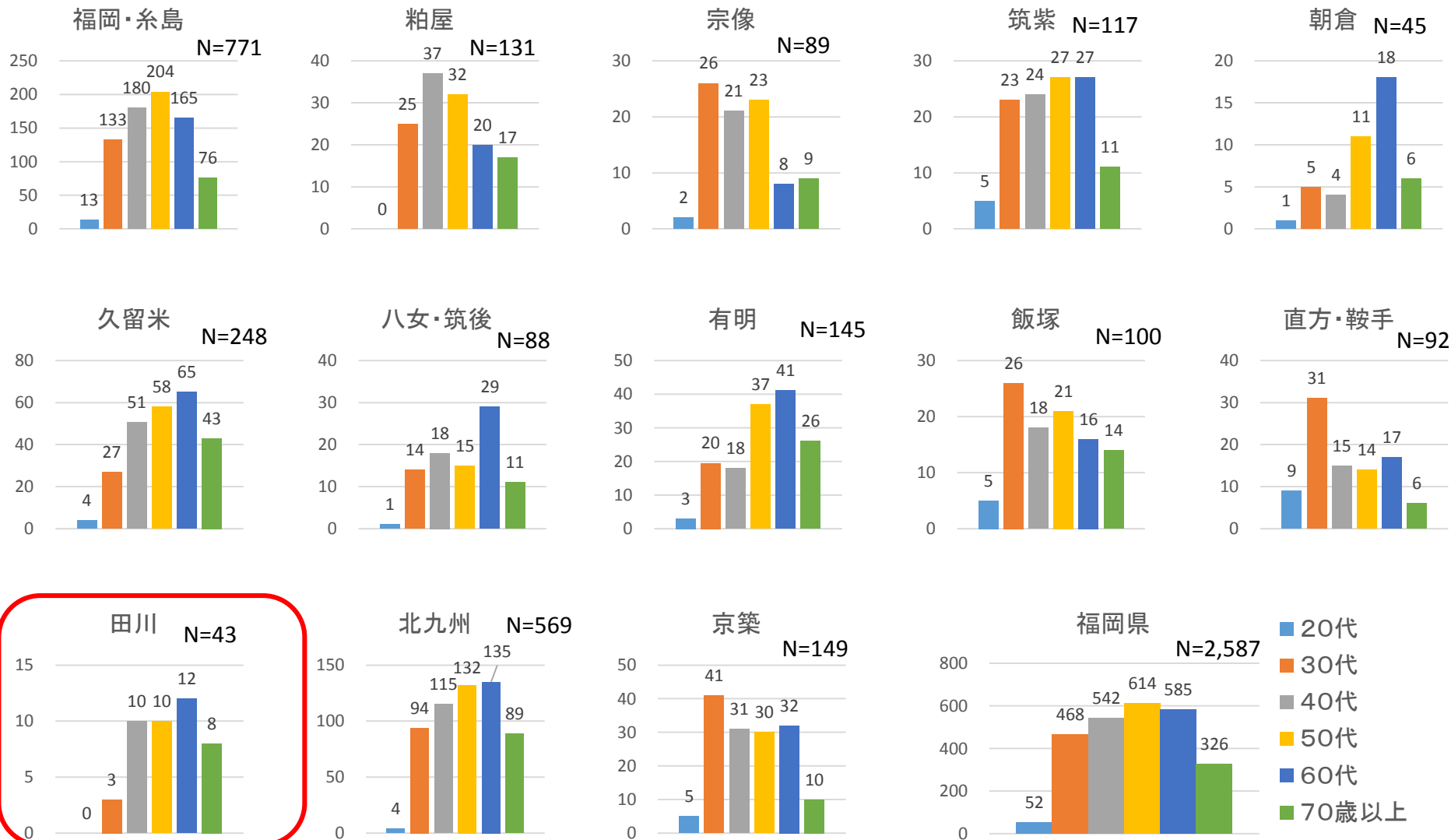


※「在宅医療に取り組む医師数」とは、常勤換算した医師数を指す。

在宅医療に取り組む医師数(二次医療圏別・年齢別)

※実数

- ・田川圏域は60代が最も多く、60代以上が全体の5割弱を占める。
- ・県全体の傾向と比較すると、70歳以上と60代が多く、30代が少ない。

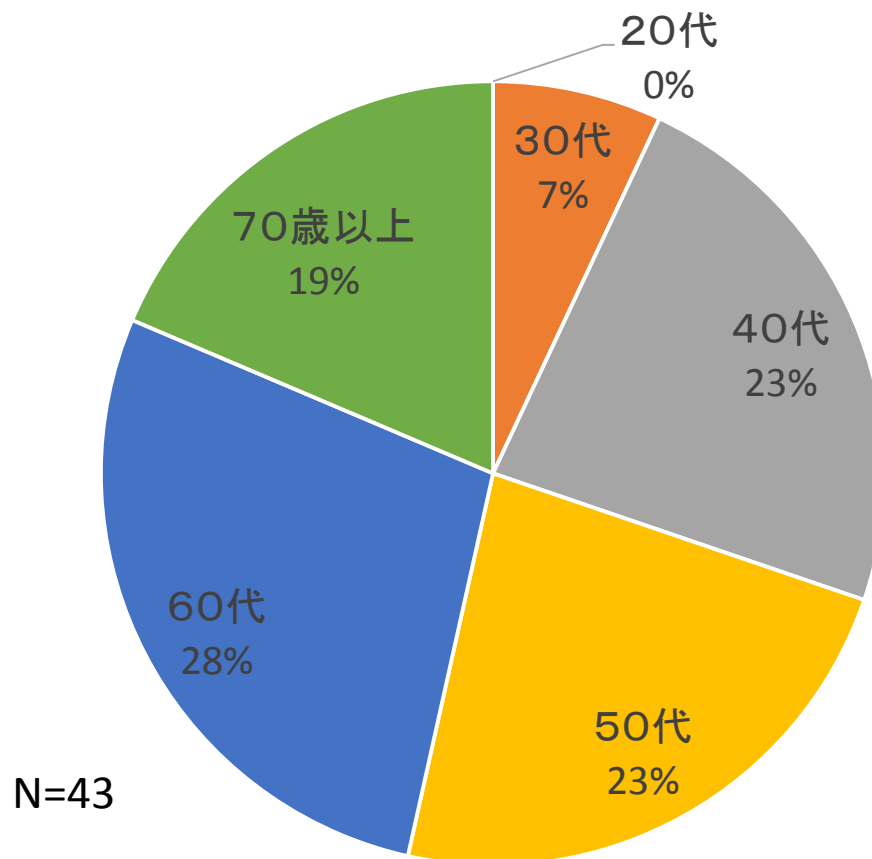


※「在宅医療に取り組む医師数」とは、医師の実人数を指す。

在宅医療に取り組む医師数（年齢別）

※実数

・60歳以上の医師が全体の約5割、70歳以上の医師が全体の約2割を占めている。

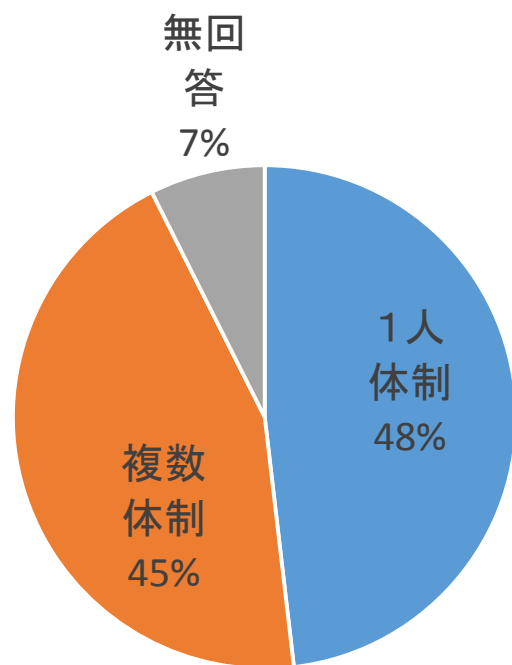


※「在宅医療に取り組む医師数」とは、医師の実人数を指す。

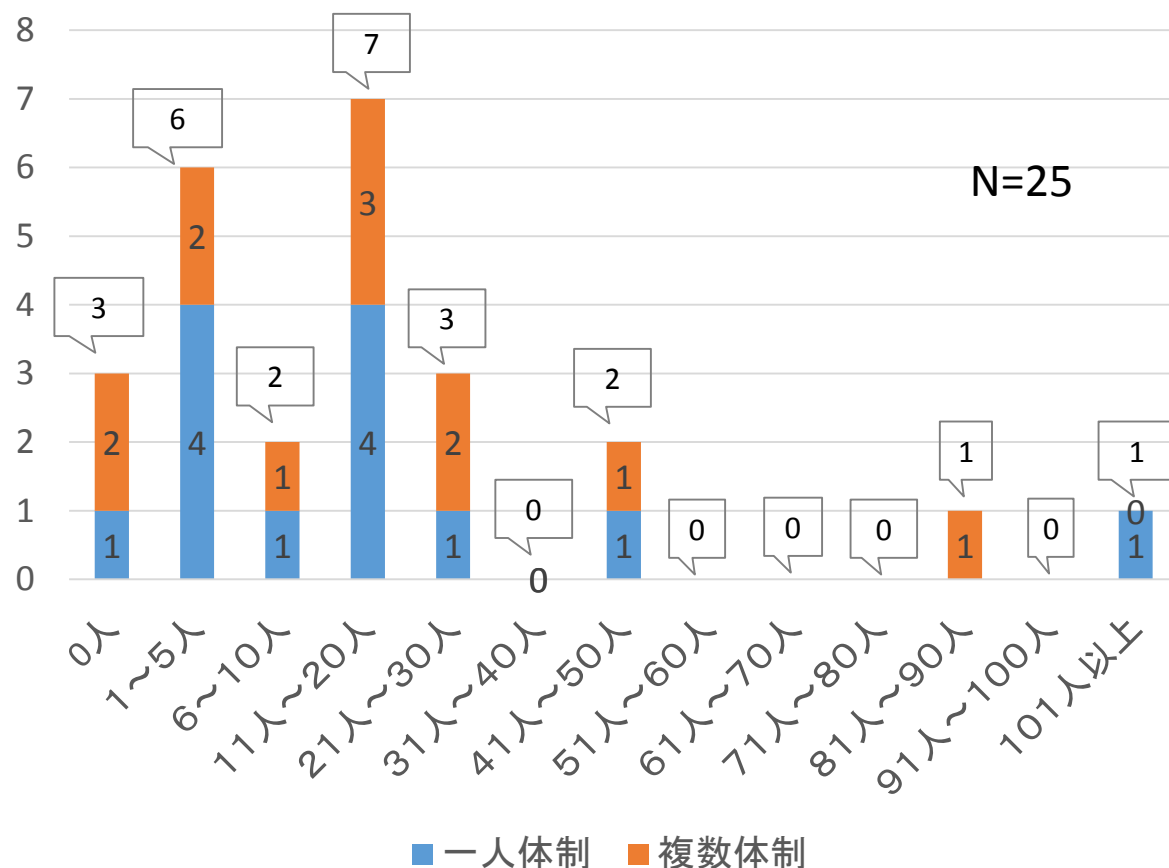
在宅医療に取り組む医療機関数(体制別) ※実数

- ・医師1人体制の医療機関は13施設、医師複数体制の医療機関は12施設である。
- ・1医療機関あたりの訪問診療患者数は11～20人の医療機関が最も多く、医師1人体制の医療機関は4施設、医師複数体制の医療機関は3施設である。

医療機関数(体制別)



N=27



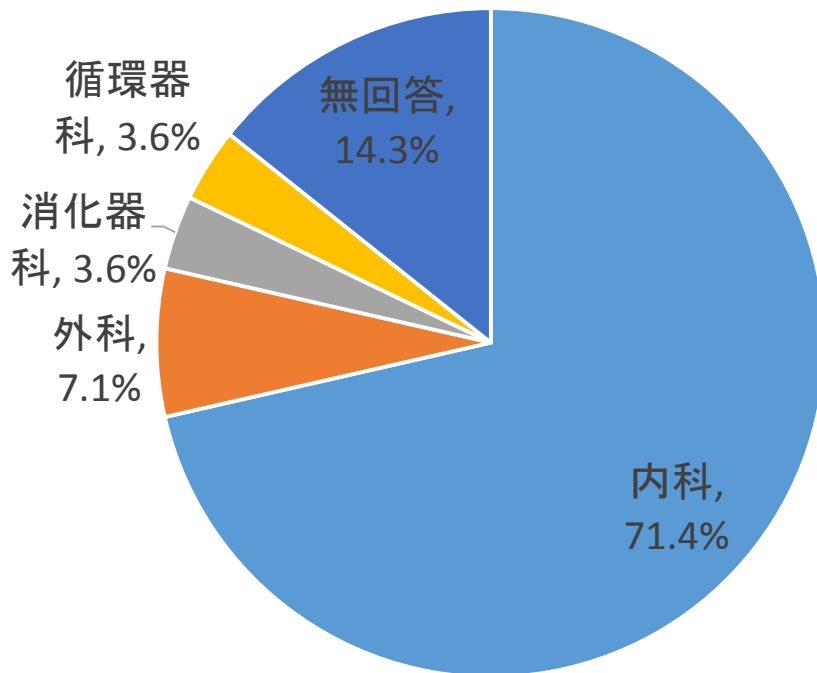
※「訪問診療患者数」とは、7月の1ヶ月間に訪問診療の算定を行った患者数を指す。

在宅医療に取り組む医療機関の主たる診療科・病床数

※実数

- ・在宅医療に取り組む医療機関の主たる診療科は、約7割が内科である。
- ・在宅医療に取り組む医療機関が有する病床のうち、一般病床は78床、療養病床は63床であり、一般病床は療養病床の約1.2倍となっている。
- ・在宅医療に取り組む医療機関を病床の有無別にみると、無床の割合は61%、有床の割合は39%となっている。

主たる診療科

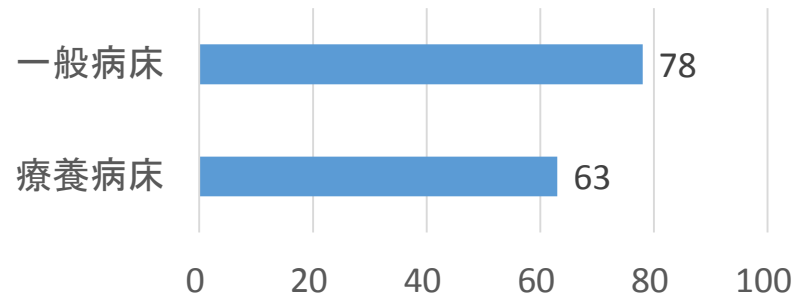


N=28

※複数回答している医療機関あり(1施設)

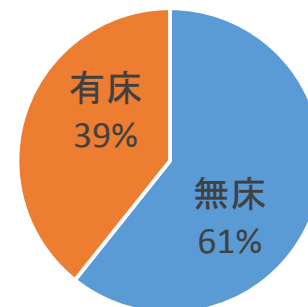
病床数

N=27



無床と有床の割合

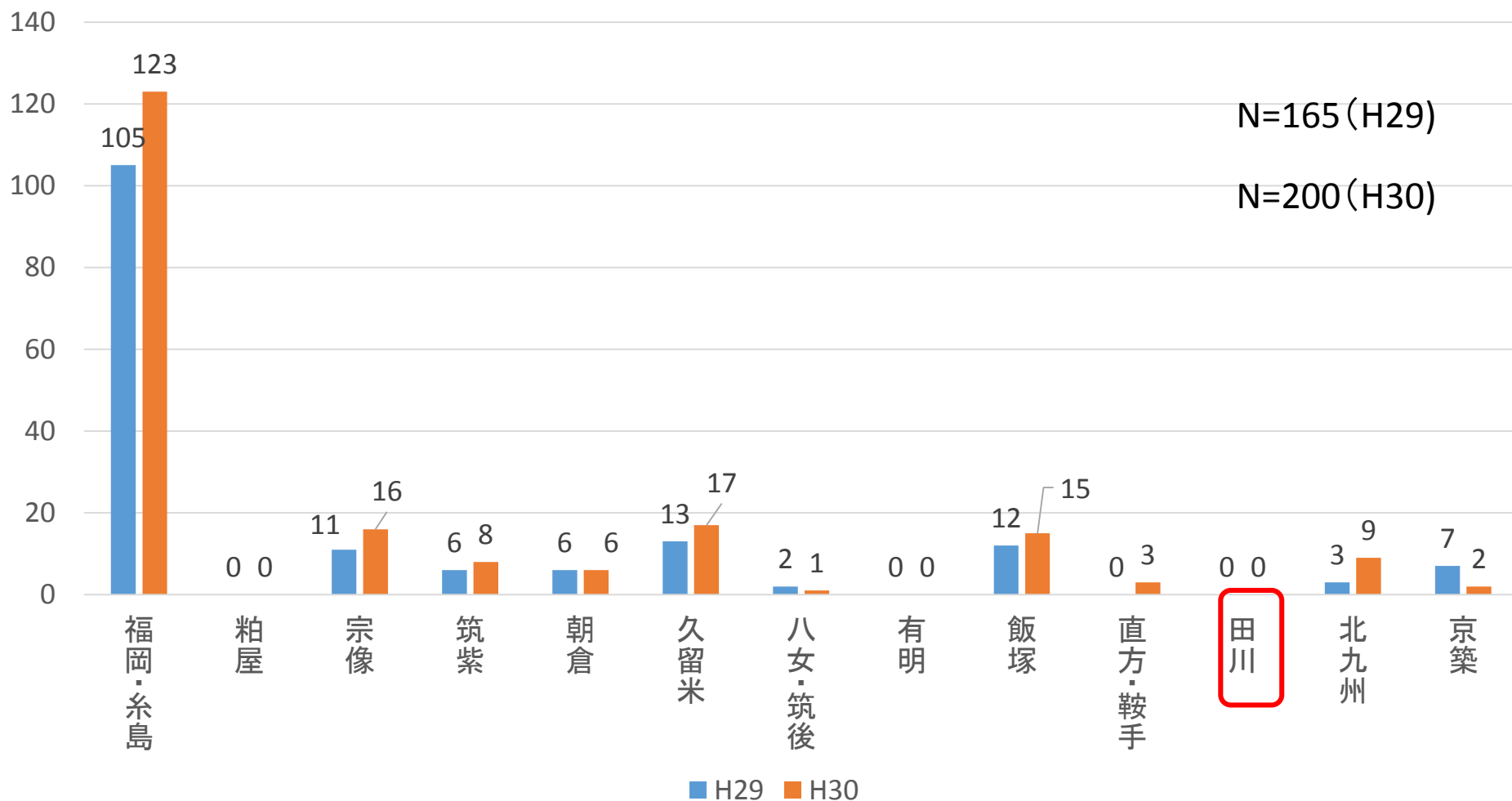
N=28



19歳以下の訪問診療患者数(年次比較)

※実数

- ・田川圏域は、平成29年度、平成30年度ともに0人となっている。
- ・平成30年度では、福岡・糸島圏域(123人)が県全体(200人)の62%を占める一方、当圏域を含む3圏域(粕屋・有明・田川)は0人であり、圏域により取組状況が大きく異なっている。

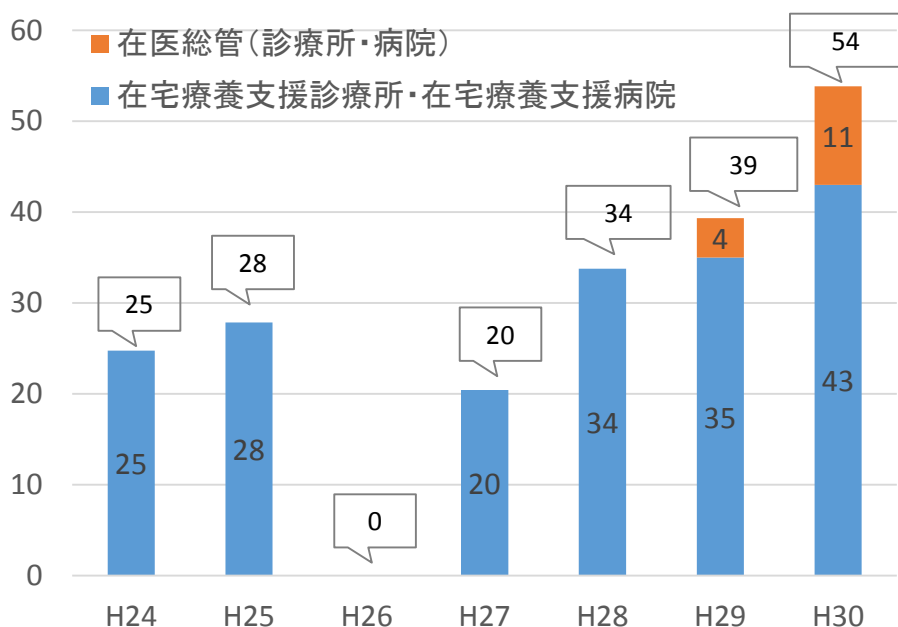


在宅看取り患者数(年次推移)

※推計値

- ・看取り患者数(推計値)は、平成27年度以降、増加傾向にある。
- ・看取り患者数(推計値・65歳以上人口1万人対)は、平成27年度以降、県平均の2割～4割前後で推移している。

在宅看取り患者数



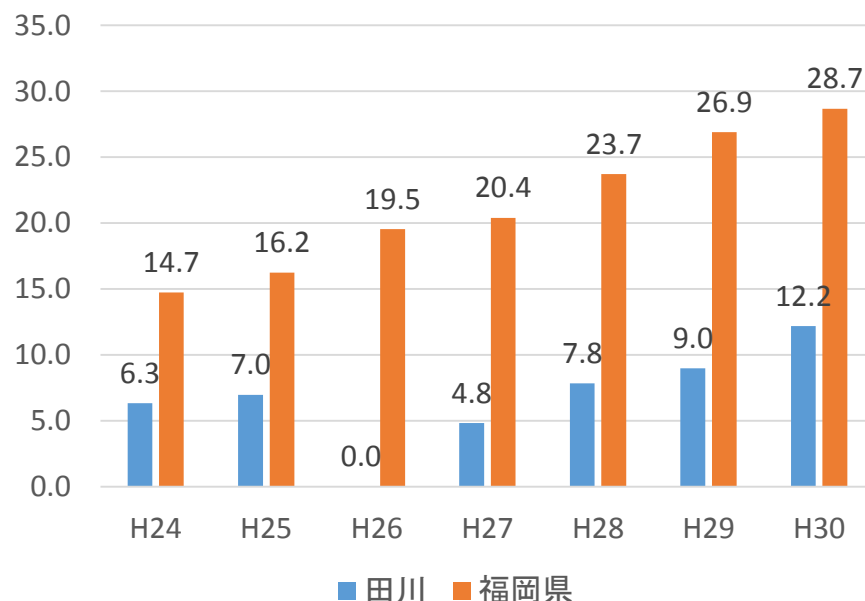
※各年度の合計人数は、端数処理の関係で内訳と合わない場合があります。

※「在宅看取り患者数」とは、4月1日～3月末の1年間に在宅で看取りを行った人数を指す。(H24～H28については、4月～7月までの4ヶ月に在宅で看取りを行った人数を3倍した人数を指す。)

※推計値について

平成24年度～H28年度は2区分(在支診・在診病)、平成29年度は3区分(在支診・在診病・在医総管)に分けて推計し報告しているが、平成30年度からは届出を8区分(在支診1～3、在診病1～3、在医総管(診療所・病院))に分けて推計することとしており、年次比較をするため、平成24年度～28年度までの訪問診療患者数は6区分(在支診1～3、在診病1～3)、平成29年度は7区分(在支診1～3、在支病1～3、在医総管)に分けて推計し直している。なお、平成29年度は在医総管を診療所と病院に分けて調査を行っていないため、7区分で推計し直している。

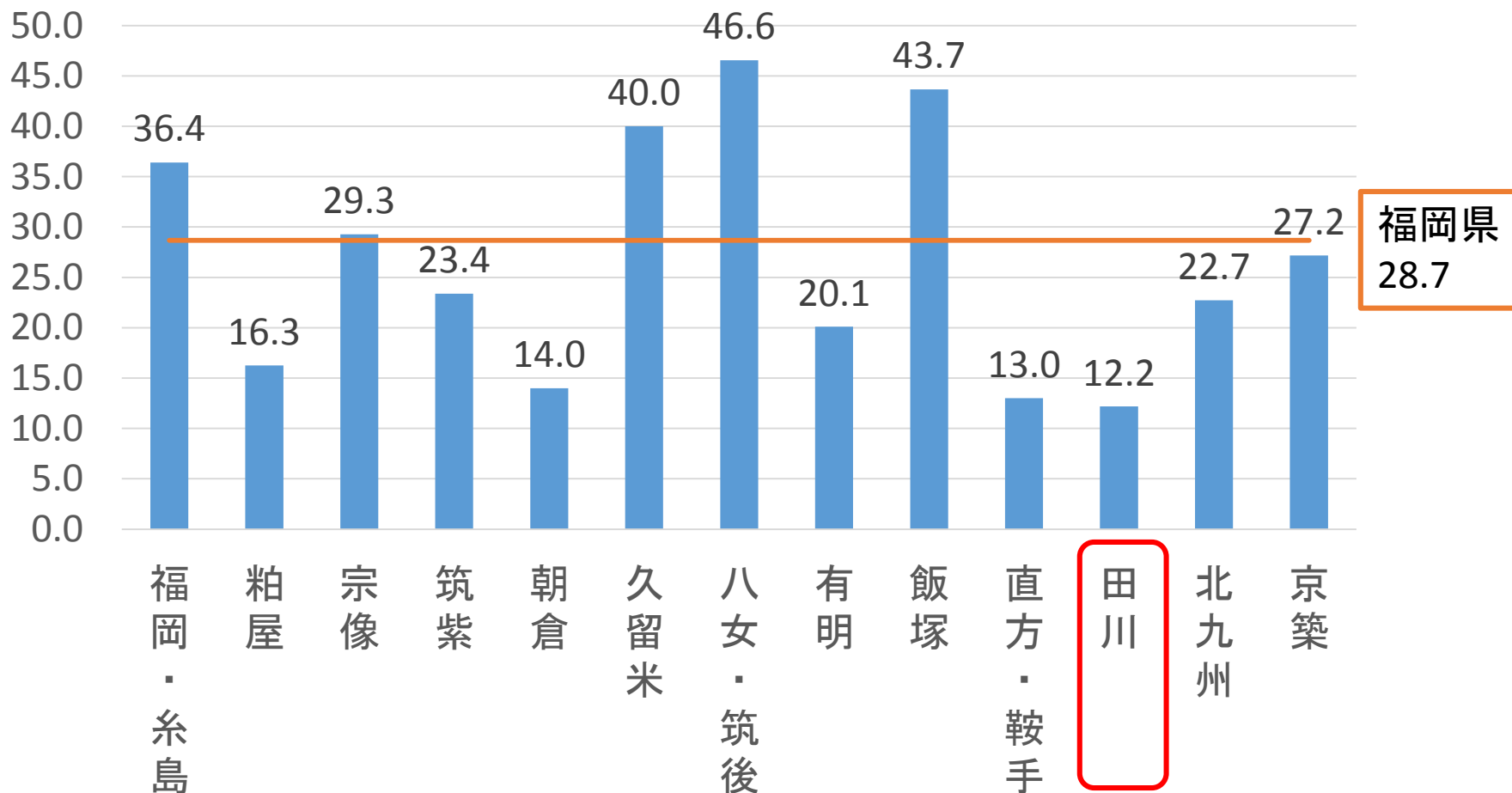
在宅看取り患者数 (65歳以上人口1万人対)



在宅看取り患者数

(二次医療圏別・65歳以上人口1万人対) ※推計値

・田川圏域は県内で最も少ない12.2人であり、県平均(28.7人)の約4割となっている。

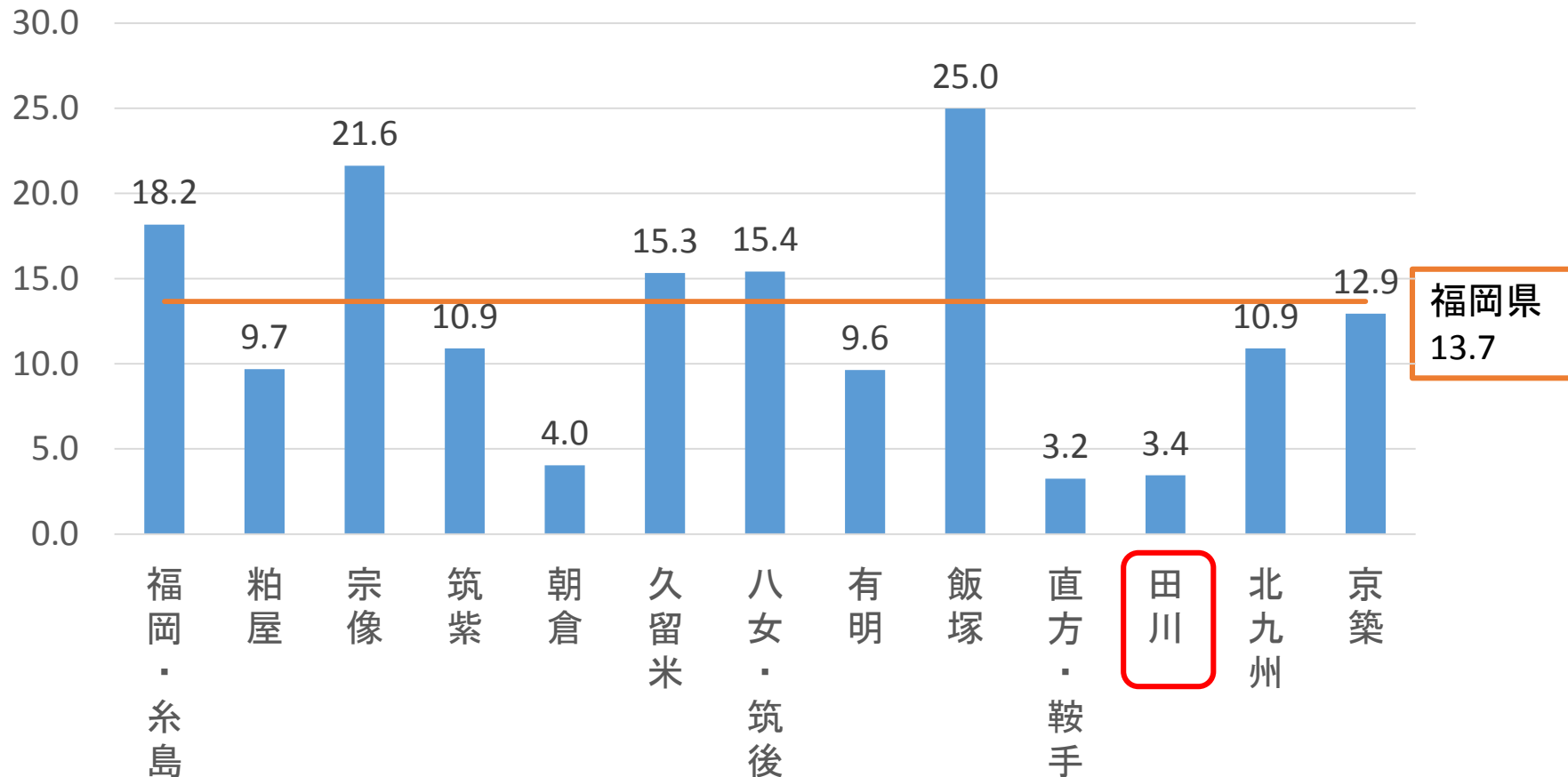


※「在宅看取り患者数」とは、4月1日～3月末の1年間に在宅で看取りを行った人数を指す。

自宅での看取り患者数 (二次医療圏別・65歳以上人口1万人対)

※推計値

・田川圏域は県内で2番目に低い3.4人であり、県平均(13.7人)の約4分の1となっている。

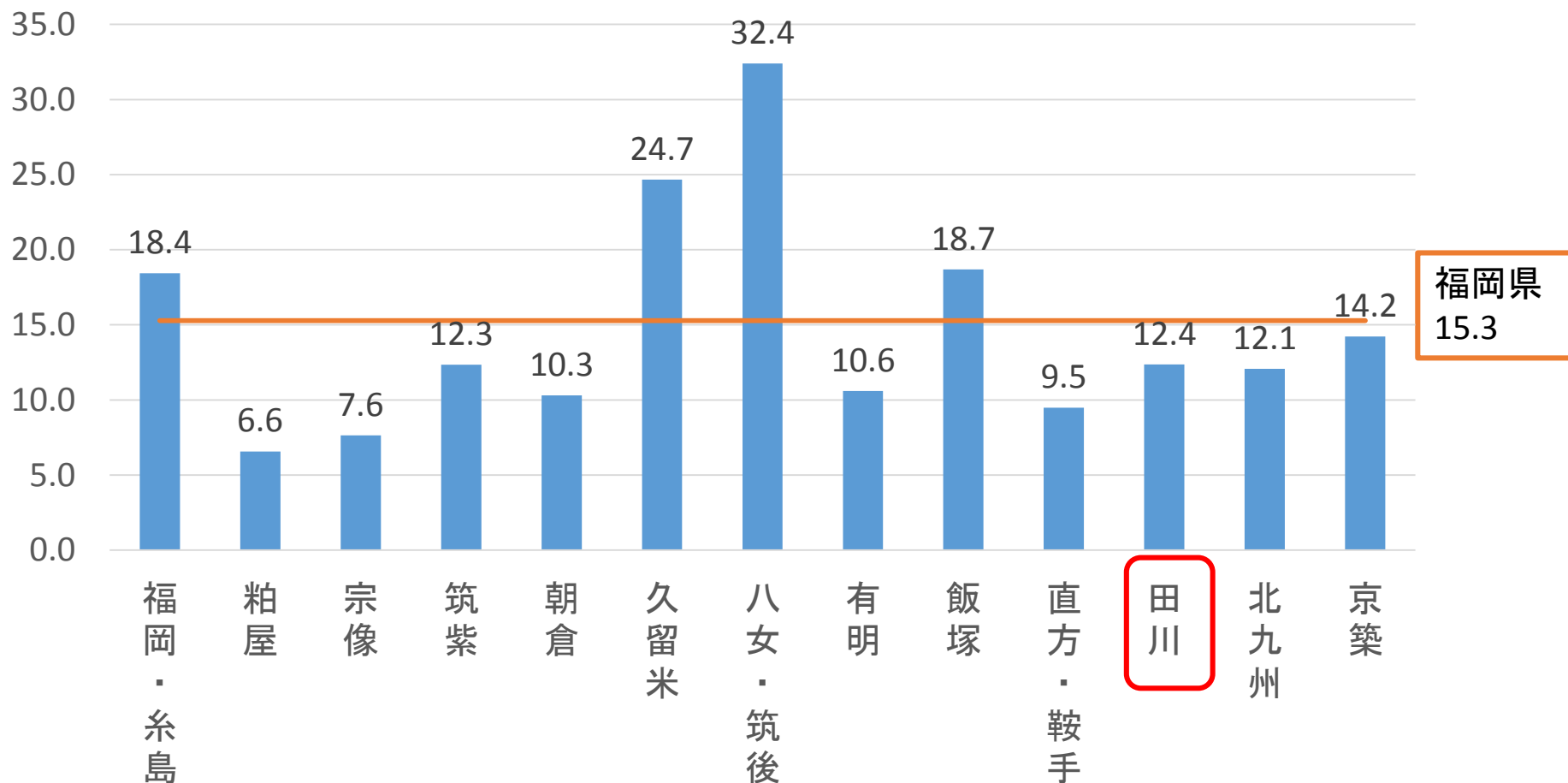


※「在宅看取り患者数」とは、4月1日～3月末の1年間に在宅で看取りを行った人数を指す。

自宅以外での看取り患者数 (二次医療圏別・65歳以上人口1万人対)

※推計値

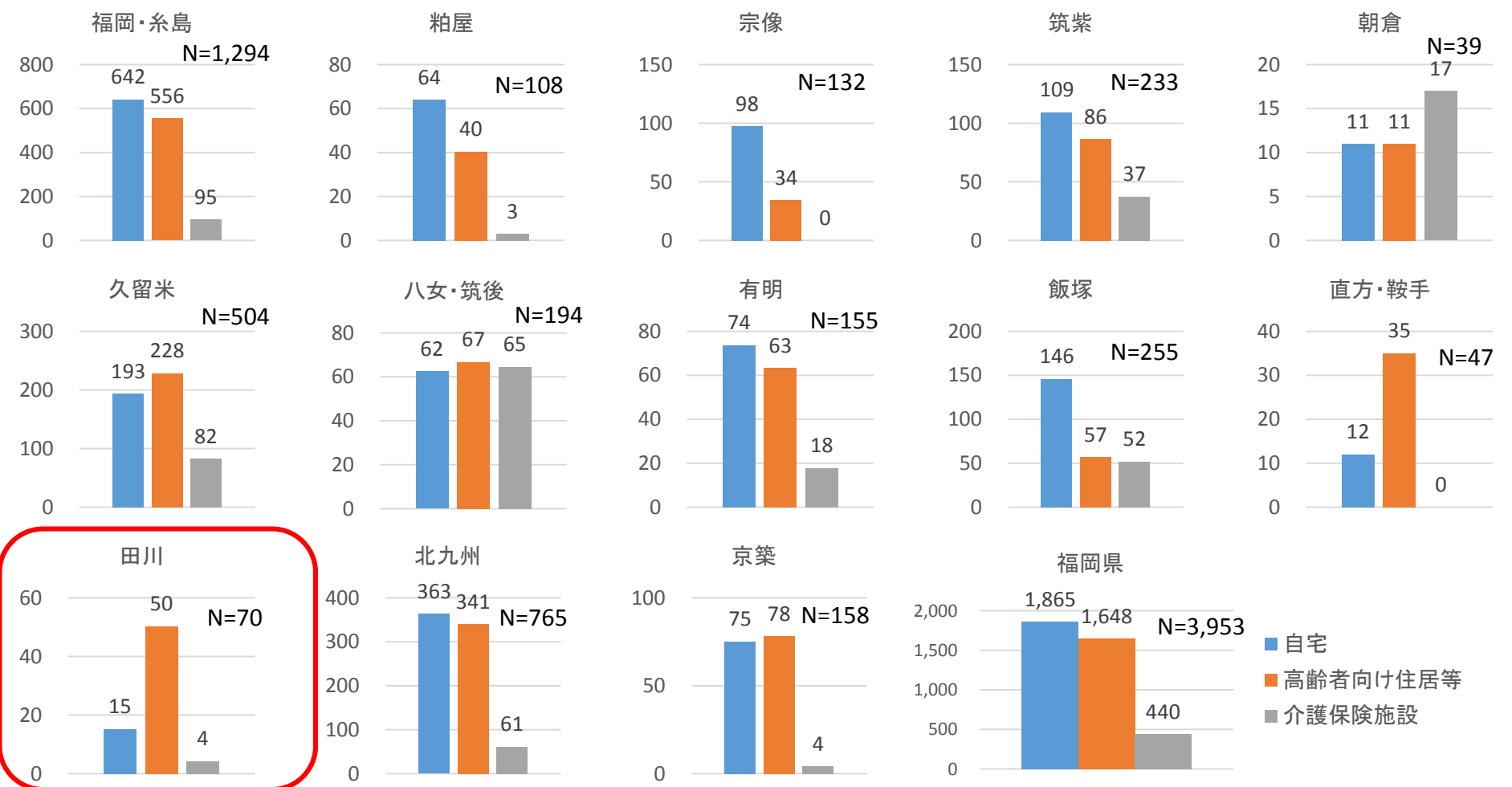
・田川圏域は県内で6番目に多い12.4人であるが、県平均(15.3人)の約8割となっている。



※「在宅看取り患者数」とは、4月1日～3月末の1年間に在宅で看取りを行った人数を指す。

在宅看取り患者数(二次医療圏別・居所別) ※推計値

・居所別(自宅・高齢者向け住居等・介護保険施設)の在宅看取り患者数を比較すると、田川圏域では高齢者向け住居等(50人)が約71%を占め最も多く、県全体(高齢者向け住居等の割合約42%)と比べて田川圏域は高齢者向け住居等の割合が高くなっている。



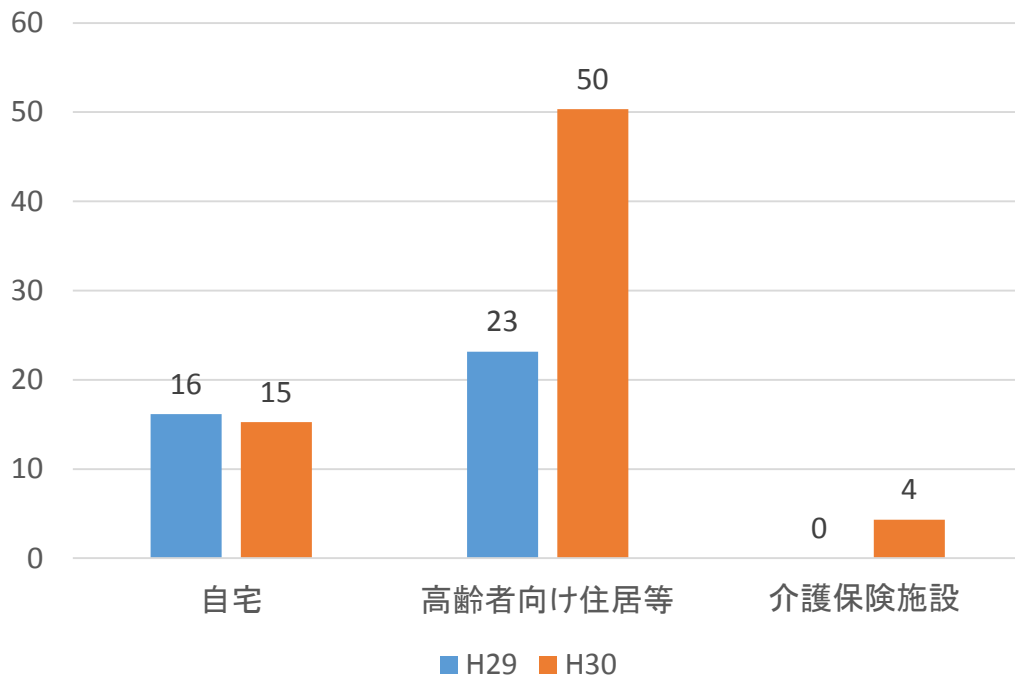
※「在宅看取り患者数」とは、4月1日～3月末の1年間に在宅で看取りを行った人数を指す。
※端数処理の関係で、合計と内訳が合わない場合があります。
※無回答の医療機関があるため、各年度の合計人数はP.11下の訪問診療患者数と合わない場合があります。

在宅看取り患者数(居所別)

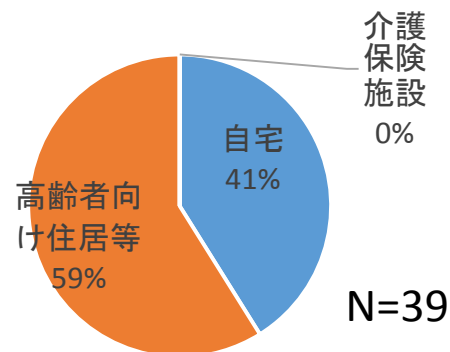
※推計値

- ・自宅での看取り患者数は前年度に比べて1人減少し、全体に占める割合は19ポイント低下している。
- ・高齢者向け住居等での看取り患者数は、平成30年度に前年度と比べて27人増加しており割合は13ポイント上昇している。
- ・介護保険施設の看取り患者数も0人から4人に増加している。

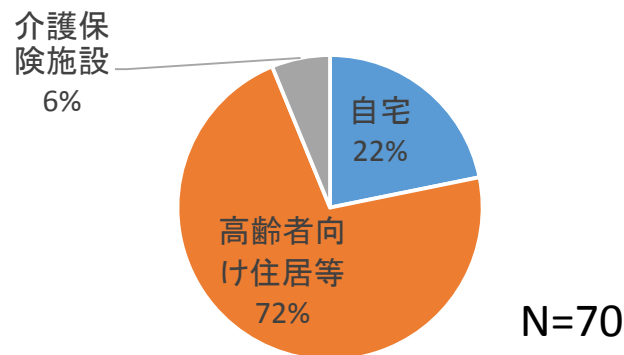
看取り患者数



看取り患者数(H29)の割合(居所別)



看取り患者数(H30)の割合(居所別)



※「在宅看取り患者数」とは、4月1日～3月末の1年間に在宅で看取りを行った人数を指す。

※端数処理の関係で、内訳と合計が合わない場合があります。

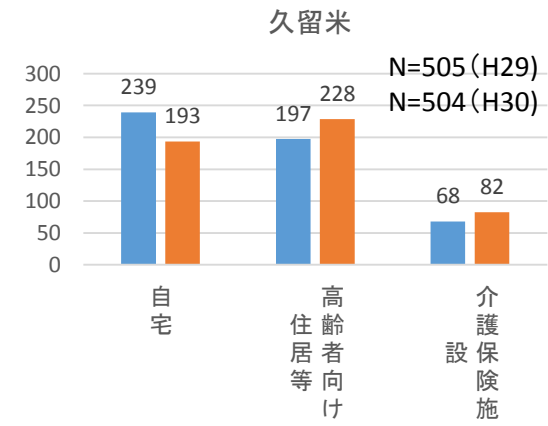
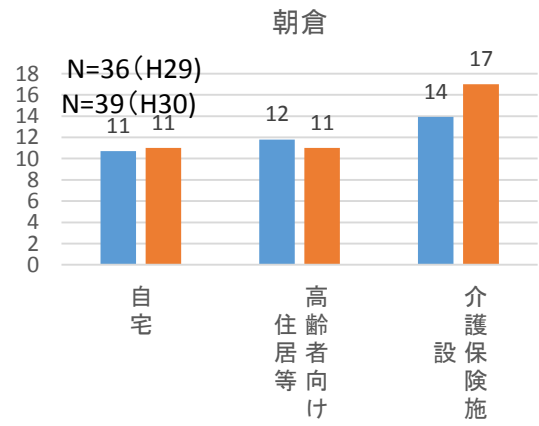
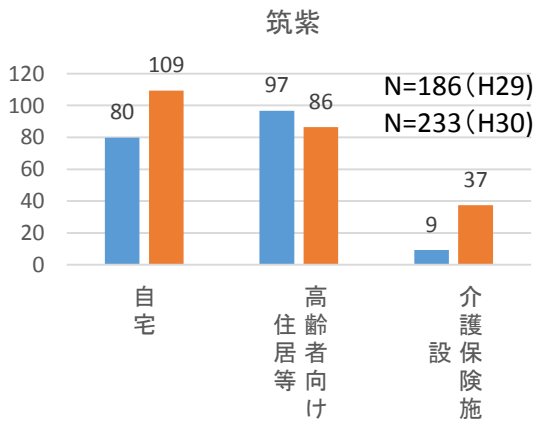
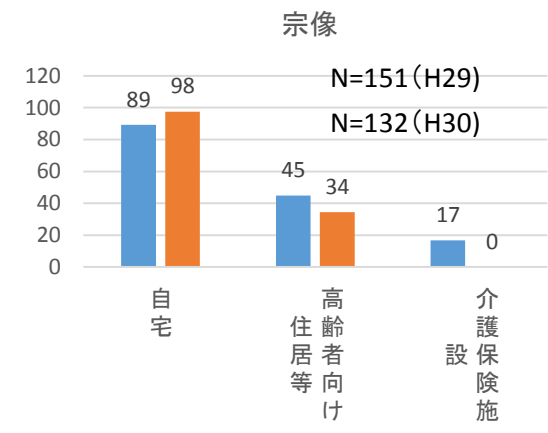
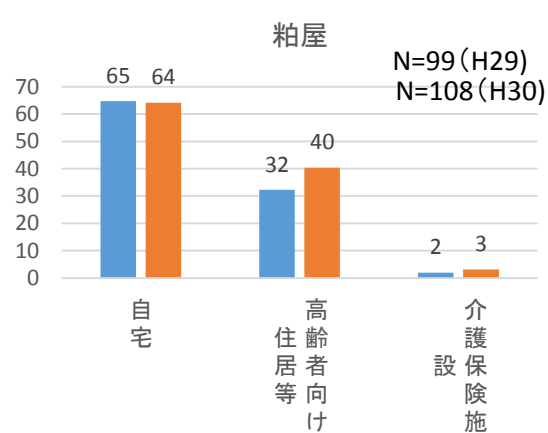
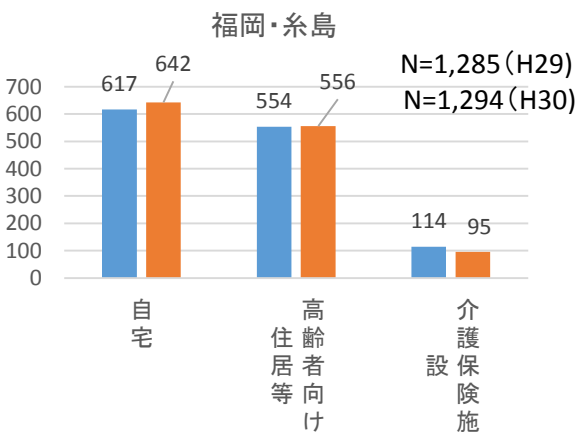
※無回答の医療機関があるため、P11下の在宅看取り患者数と合わない場合があります。

在宅看取り患者数(二次医療圏別・居所別・年次比較) 1/2

※推計値

・居所別(自宅・高齢者向け住居等・介護保険施設)の在宅看取り患者数をみると、田川圏域では「高齢者向け住居等」「介護保険施設」で前年度に比べて増加している一方、「自宅」では減少している。

・県全体では「自宅」「高齢者向け住居等」「介護保険施設」のすべてで増加しており、田川圏域では「自宅」に関して県全体と異なる傾向となっている。

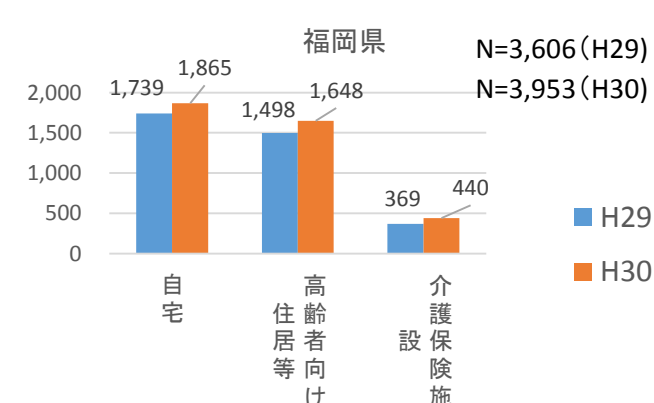
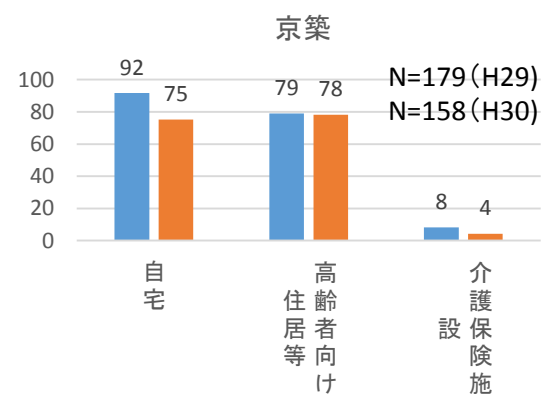
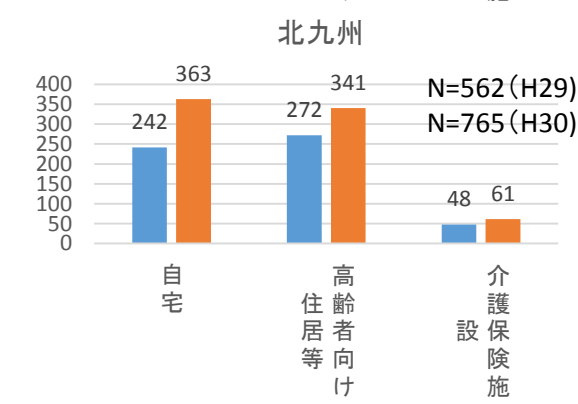
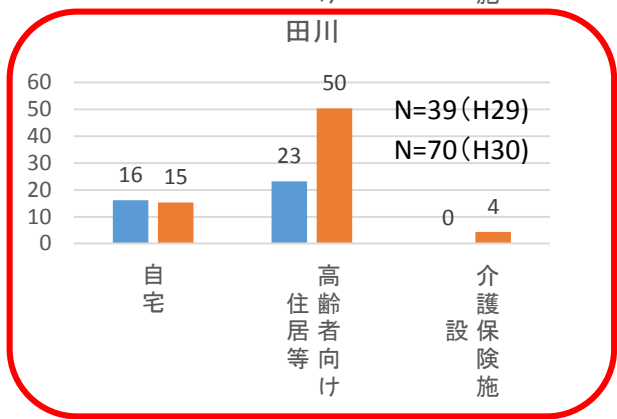
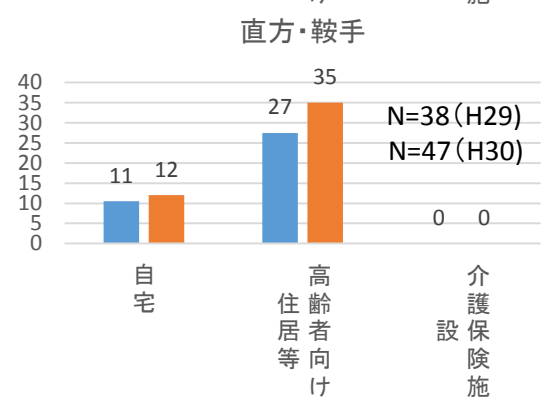
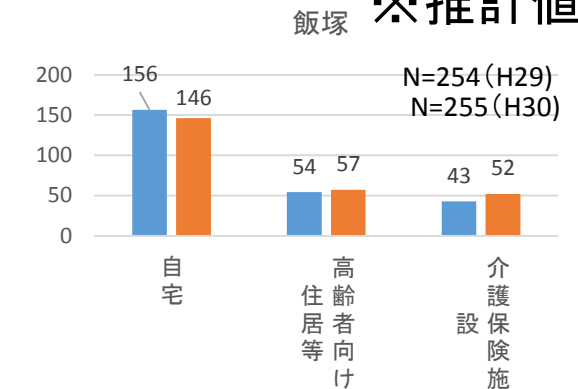
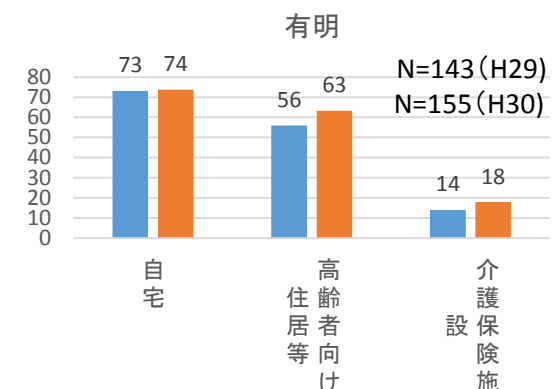
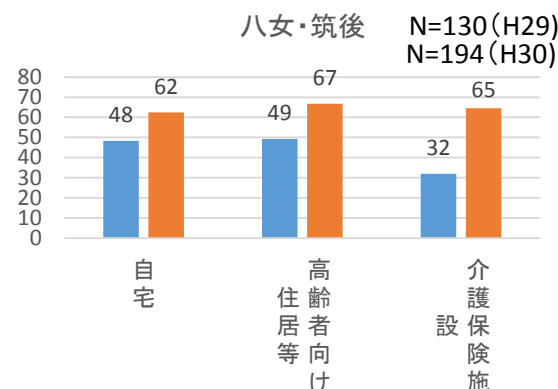


※「在宅看取り患者数」とは、4月1日～3月末の1年間に在宅で看取りを行った人数を指す。

※端数処理の関係で、合計と内訳が合わない場合があります。

在宅看取り患者数(二次医療圏別・居所別・年次比較) 2/2

※推計値



※「在宅看取り患者数」とは、4月1日～3月末の1年間に在宅で看取りを行った人数を指す。

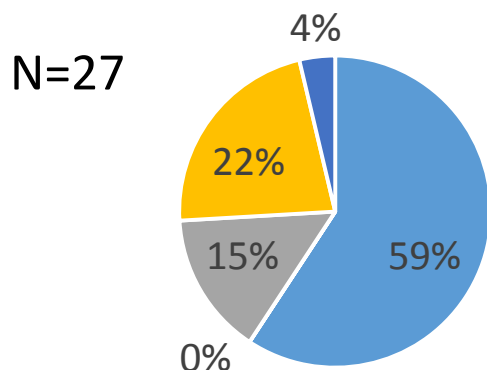
※端数処理の関係で、合計と内訳が合わない場合があります。

■ H29
■ H30

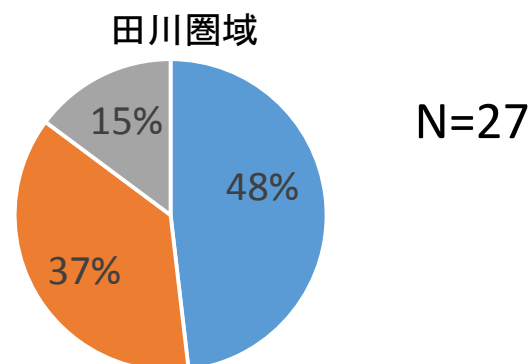
終末期医療の状況 (終末期医療に関するガイドライン・ACPについて)

- ・終末期医療を行うにあたり、ガイドラインを参考にしているのは約6割である。
- ・アドバンス・ケア・プランニングを行っている医療機関は約5割である。
- ・県全体と比較すると、ガイドラインを「参考にしている」割合が、14ポイント高くなっている。

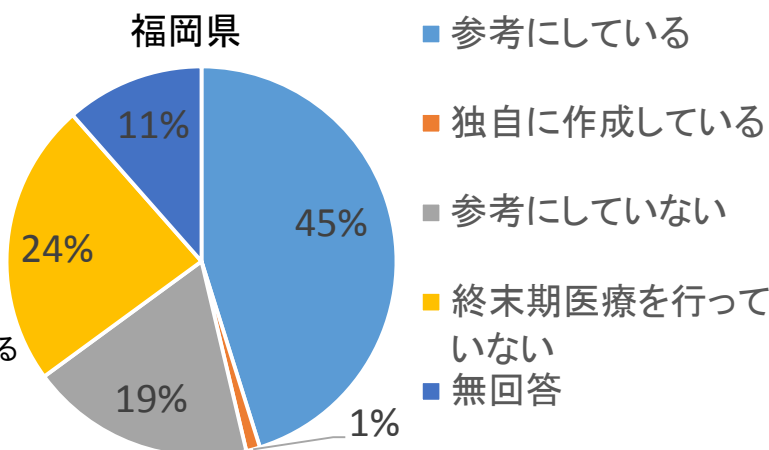
ガイドラインを参考にしているか
田川圏域



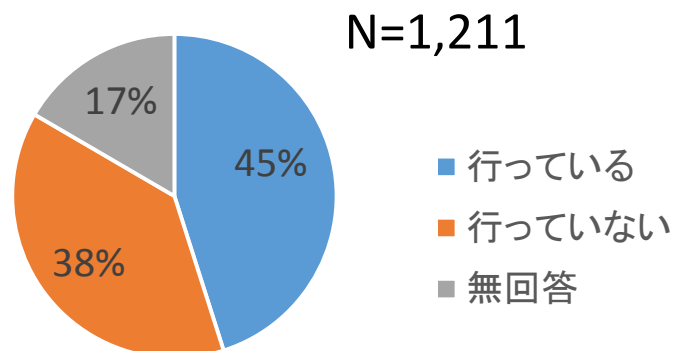
ACP(アドバンス・ケア・プランニング)を
行っているか
田川圏域



福岡県
N=1,218



福岡県



- 参考になっている
- 独自に作成している
- 参考にしていない
- 終末期医療を行っていない
- 無回答

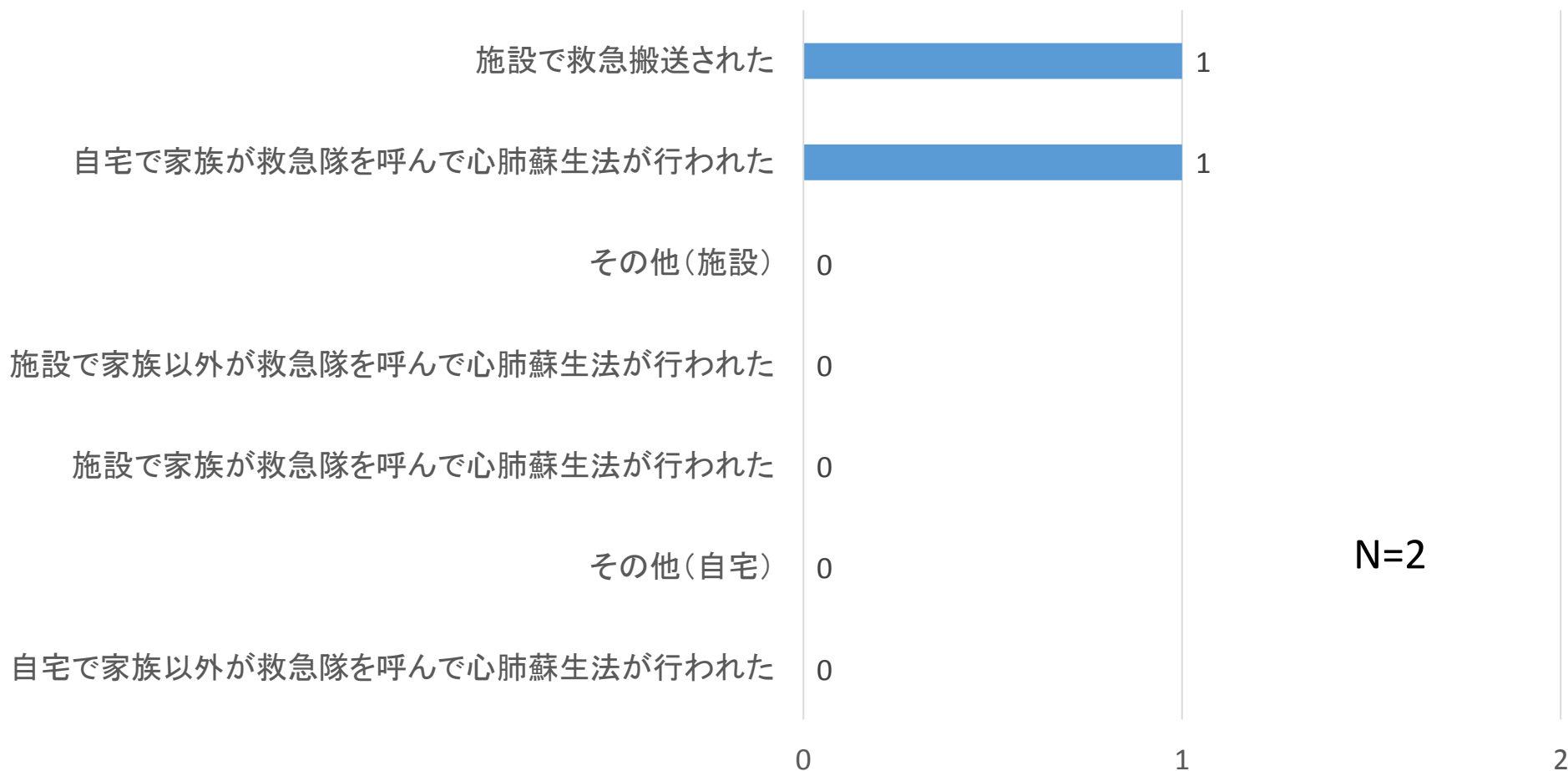
- 行っている
- 行っていない
- 無回答

※複数回答している
医療機関あり
(7施設)

終末期医療の状況 (望まない医療について)

※平成29年4月～平成30年3月末まで

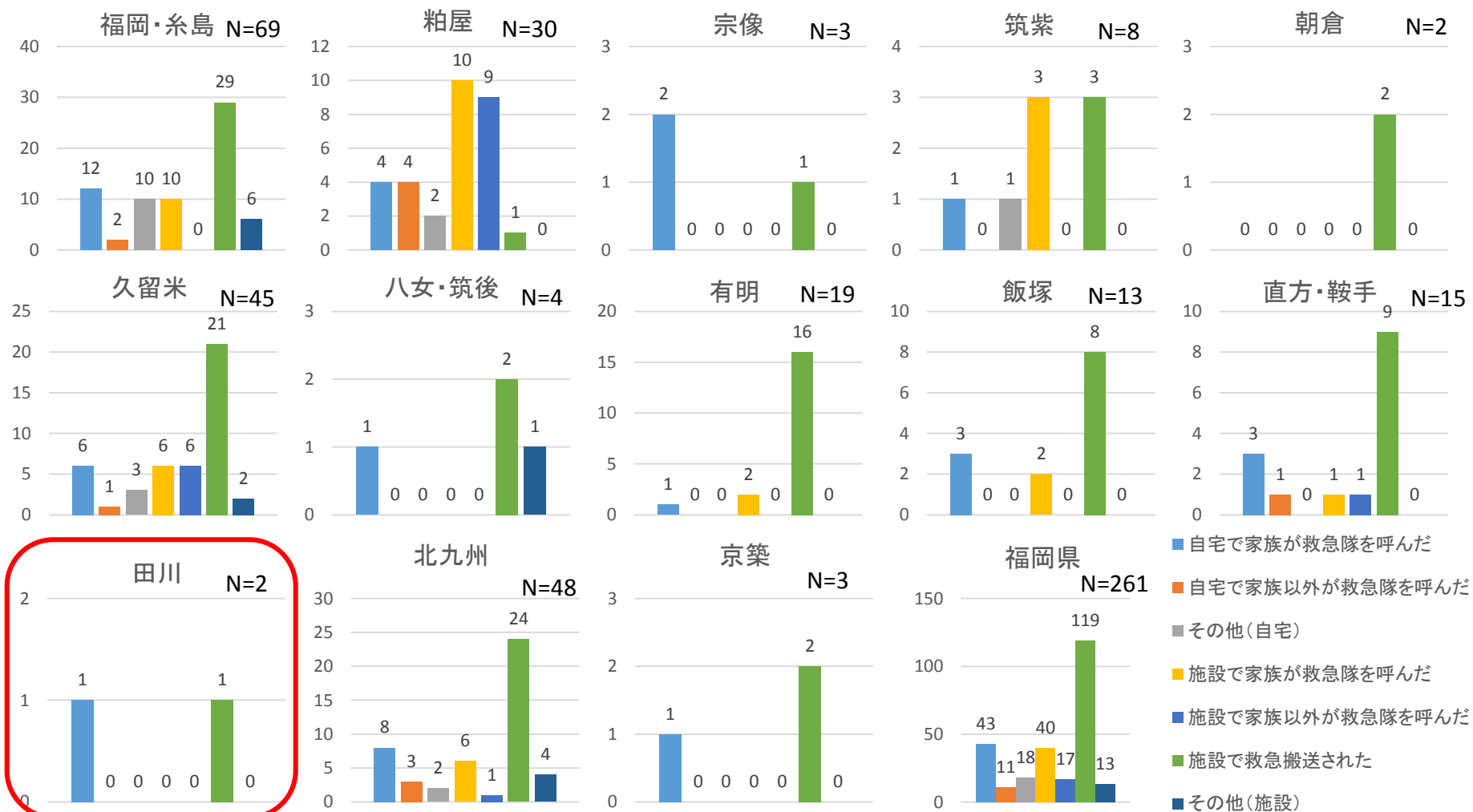
・看取りを行う予定だった患者の急変時、結果的に同意が得られた対応と違った対応(いわゆる、望まない医療)が行われたのは、田川圏域で2人であった。



終末期医療の状況（望まない医療について）

※平成29年4月～平成30年3月末まで

・看取りを行う予定だった患者の急変時に、事前に同意を得ていた内容と結果的に違った対応（いわゆる、望まない医療）が行われた田川圏域の人数（2人）は県全体（261人）の約1%であった。

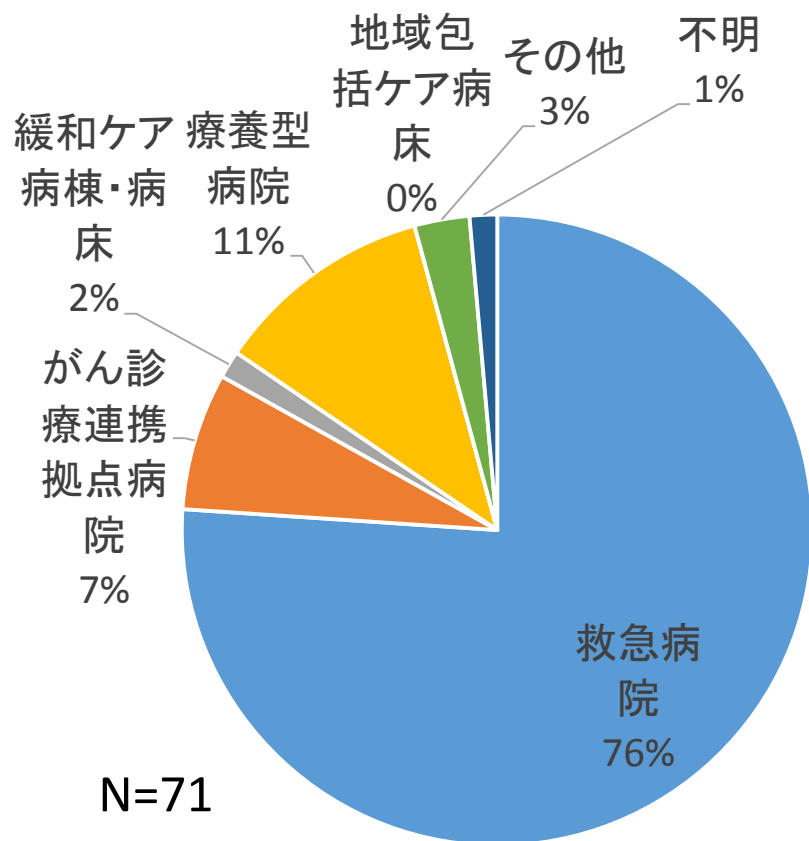


緊急入院の件数（入院先別）

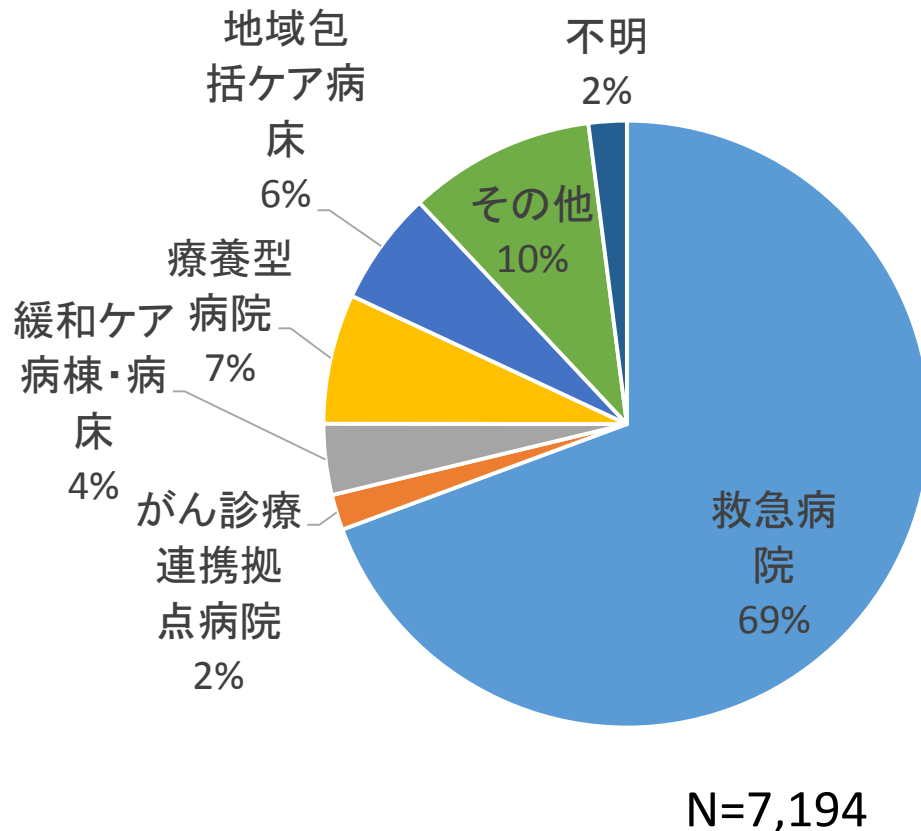
※平成29年4月～平成30年3月末まで

- ・訪問診療患者の緊急時の入院先は、救急病院が全体の76%である。
- ・県全体の割合と比較すると、救急病院、がん診療連携拠点病院や療養型病院の割合が高く、地域包括ケア病床の割合が低くなっている。

田川圏域



福岡県



在宅医療を提供する上での課題

・在宅医療を提供する上での課題(3つまで複数回答可)として、「緊急時の入院体制(後方支援病院ベッド)の確保」を挙げた医療機関が最も多く、全体の4割強に上っている。

